

第96回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2022年2月28日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター企画運営委員
委員	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事・副会長
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科准教授
委員	山下 英俊	一橋大学大学院経済学研究科准教授
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

1. 2021年度第3四半期の概況	《報告事項》	…… P3
2. 2021年度第3四半期の決算	《報告事項》	…… P7 (資料1をご参照)
3. 2021年度第3四半期の運用実績	《報告事項》	…… P15
4. 2022年度事業計画	《諮問事項》	…… P22 (資料2をご参照)
5. 2022年度特預金の出えん等計画	《諮問事項》	…… P29
6. 2022年度運用計画	《諮問事項》	…… P36
7. 2022年度収支予算	《諮問事項》	…… P41 (資料3及び別紙1をご参照)
8. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果	《報告事項》	…… P54
9. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	…… 別冊

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

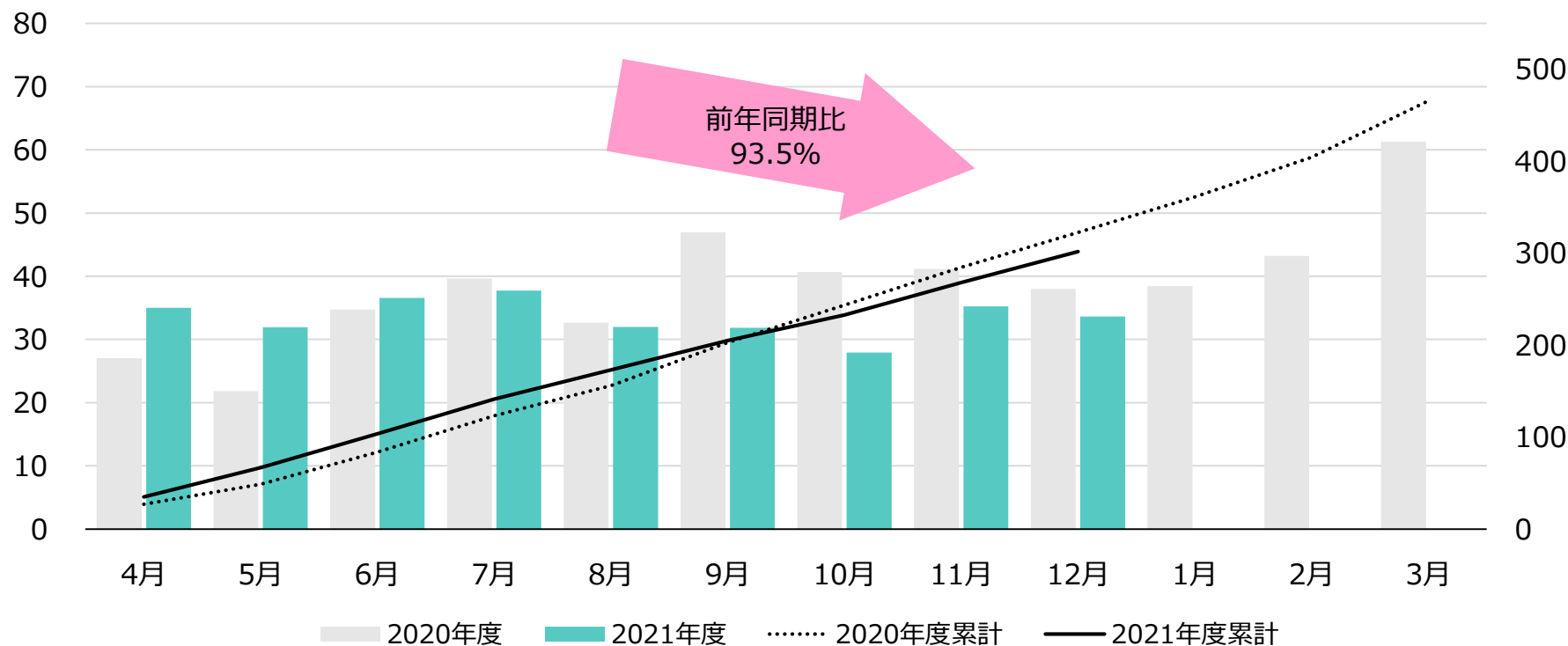
1. 2021年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2021年度第3Q（10月～12月）の新車販売台数は、半導体や東南アジアからの部品の供給不足による工場の稼働停止等により落ち込んだことから、第3Q末では前年同期比で93.5%と減少となった（前々年同期比では82.3%）。登録車は前年同期比で94.9%、軽自動車は91.3%となった。

① 新車販売台数

（単位：万台【単月】）

（単位：万台【累計】）



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

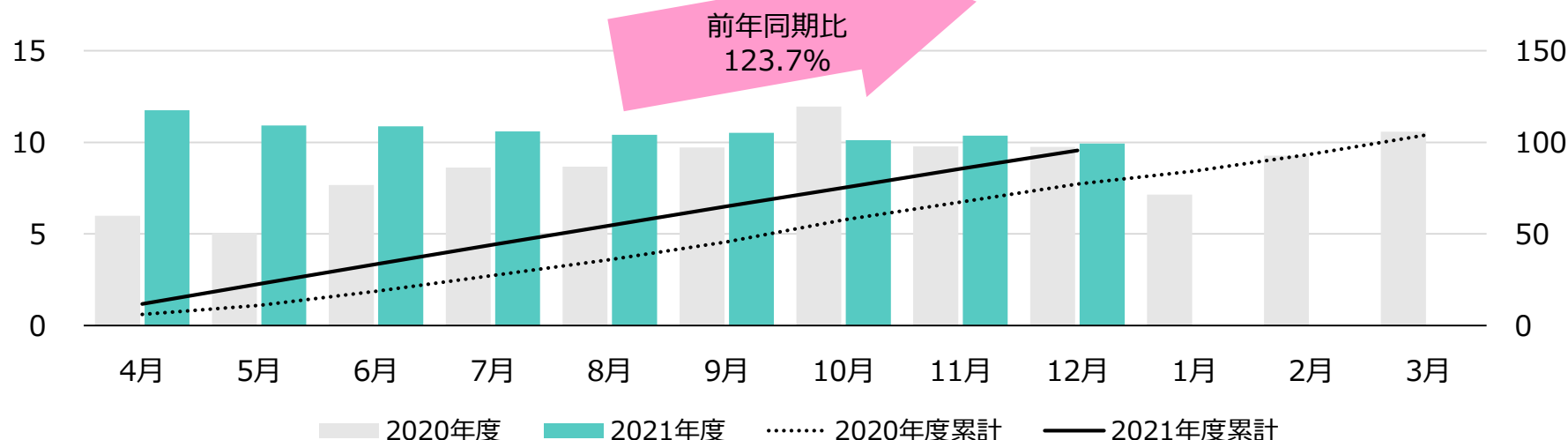
1. 2021年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

新型コロナウイルスの影響により前年の輸出台数が大きく落ち込んだ反動として、2021年度第3Q末の中古車輸出台数は前年同期比で123.7%と増加した（前々年同期比では95.8%）。

② 中古車輸出台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



順位	2021年度上半期合計			2021年度第3Q			2021年度第1Q～第3Q合計		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比
1	アフリカ	171,416	↑ 125.5%	アフリカ	80,194	↓ 99.2%	アフリカ	251,610	↑ 115.8%
2	アジア	130,396	↑ 154.8%	アジア	62,530	↓ 93.9%	アジア	192,926	↑ 127.9%
3	中東欧・ロシア	92,087	↑ 143.1%	中東欧・ロシア	45,362	↑ 121.4%	中東欧・ロシア	137,449	↑ 135.1%
	輸出総台数	650,700	↑ 142.3%	輸出総台数	304,295	↓ 96.7%	輸出総台数	954,995	↑ 123.7%

2020年度第1Q～第3Q合計	
地域	台数
アフリカ	217,329
アジア	150,824
中東欧・ロシア	101,726
輸出総台数	771,929

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

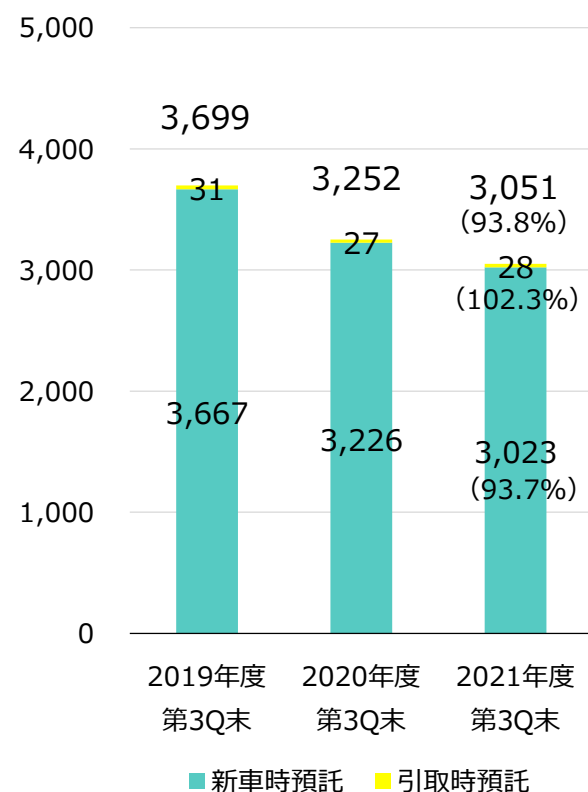
1. 2021年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年同期比で減少したことから、預託台数は前年同期を下回った。
- (B) 新車販売台数は減少したものの、使用済自動車の引取台数は前年同期と同程度となった。
- (C) 財務省貿易統計にて輸出台数が増加したため、輸出返還台数は前年同期を上回った。

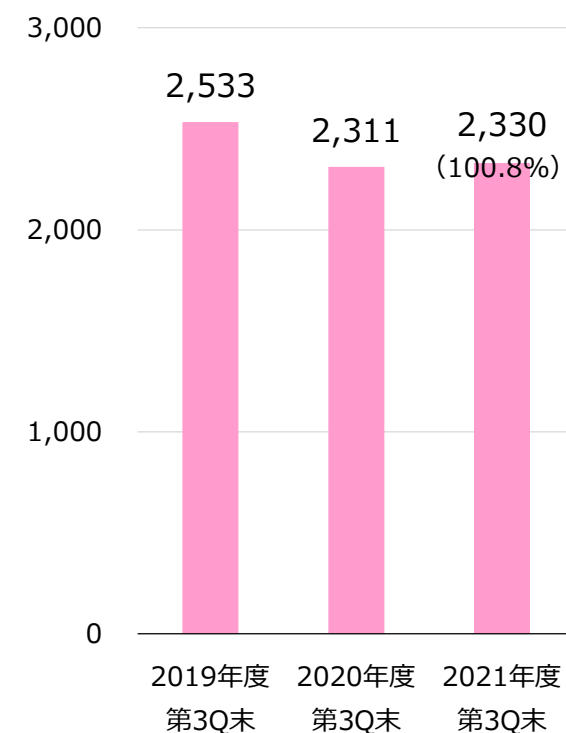
③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績

* グラフのカッコ内は前年比

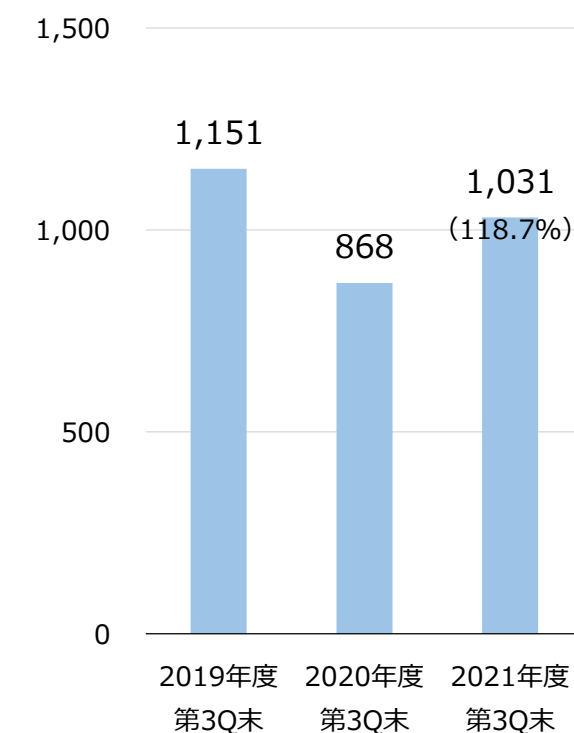
(単位：千台) (A) 預託台数



(単位：千台) (B) 引取台数



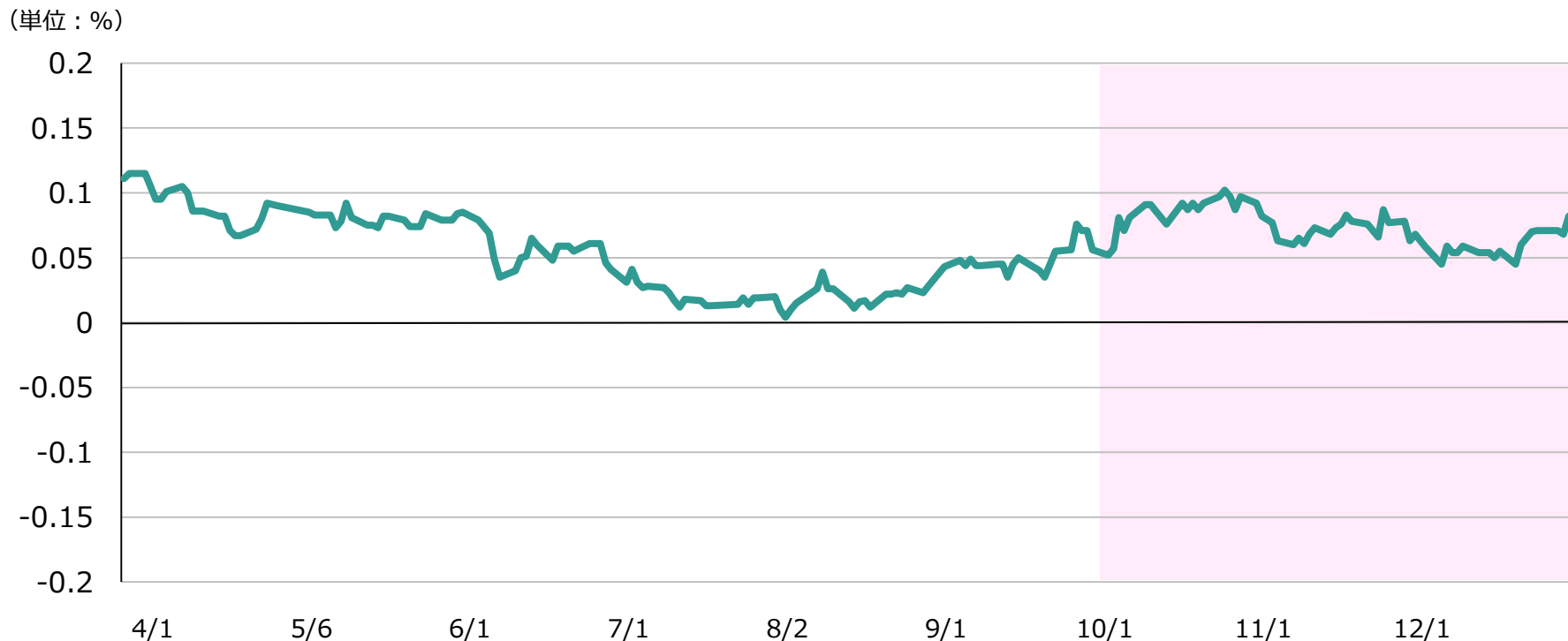
(単位：千台) (C) 輸出返還台数



1. 2021年度第3四半期の概況 (2) 金利の動向

2021年10月、エネルギー価格の上昇によるインフレへの懸念等の理由から米国の長期金利が上昇したことで、日本国債にも影響が及び、10年国債の利回りは上昇した。しかし、12月には米国で新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染が拡大したことにより、安全資産とされる債券の需要が強まった。その結果、利回りは一時0.04%まで下落した。このように、2021年度第3Qにおいて、10年国債の利回りは変動したものの、プラスの圏内で推移したため、計画どおり、年限10年及び12年の債券を購入することができた。（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない。）

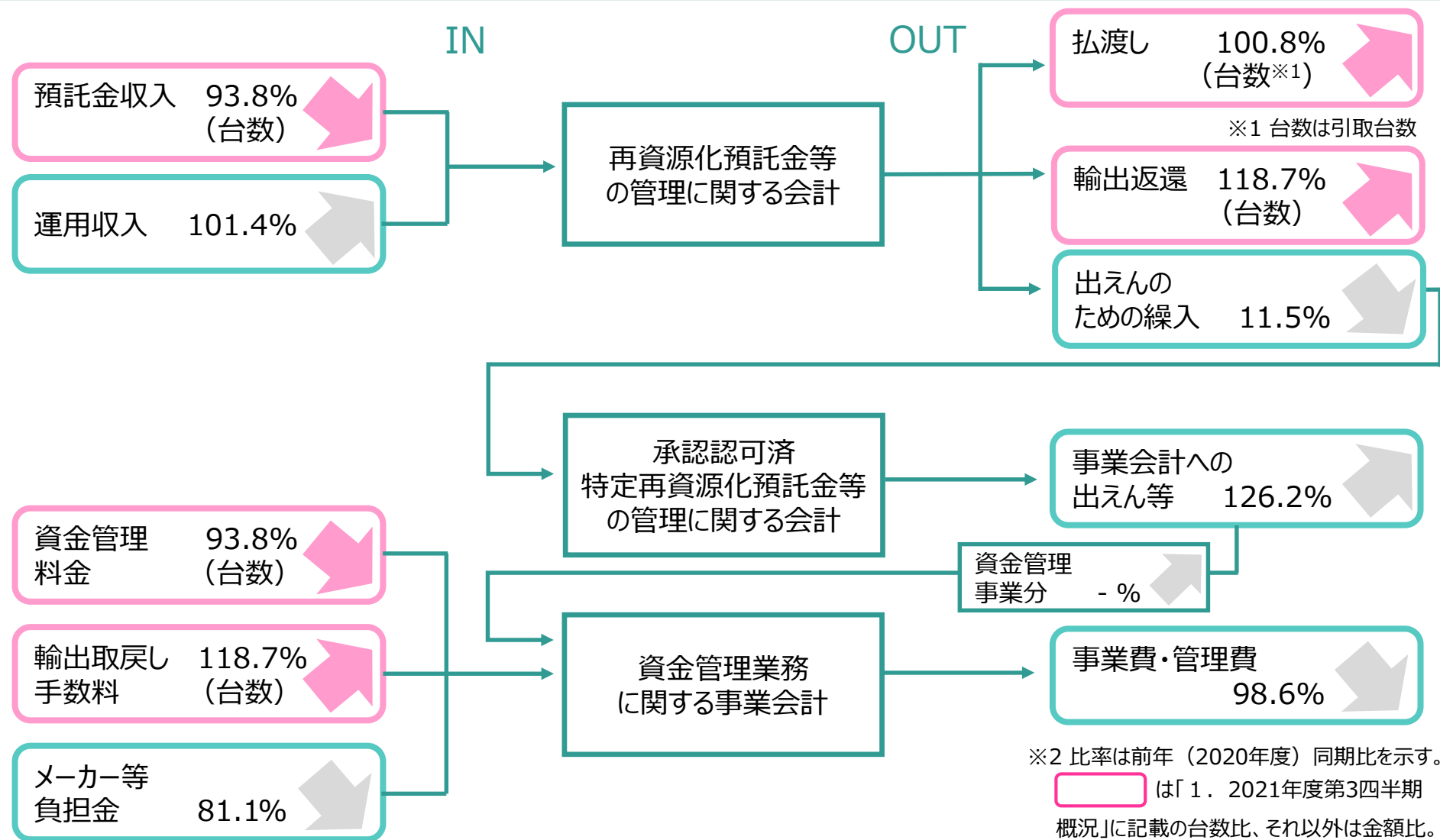
10年国債の利回り推移



* 出典：株式会社QUICK

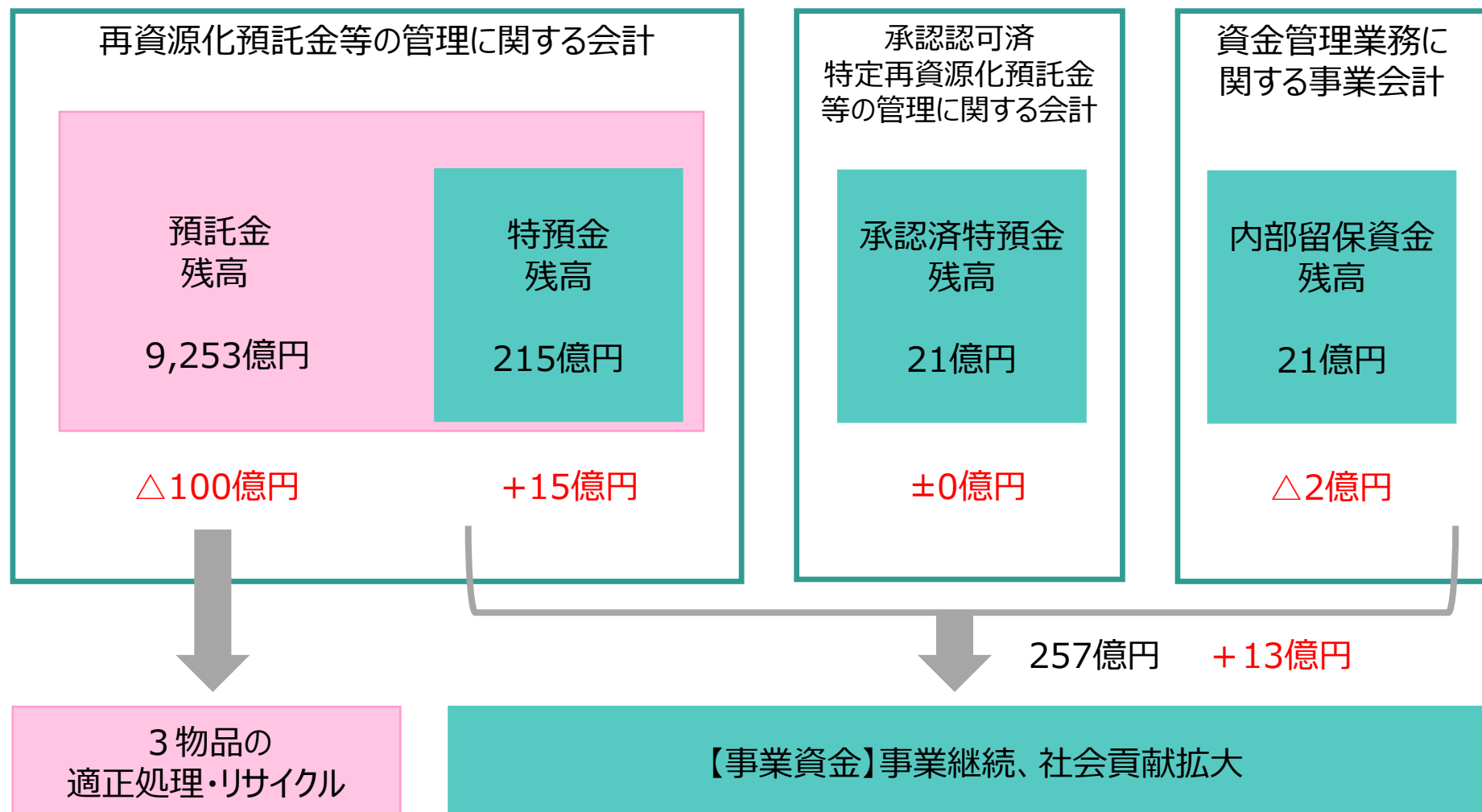
2. 2021年度第3四半期の決算 (1) 総括

第3Q末の資金管理センター3会計のフローの概況（前年同期比）は下図のとおり。預託台数が減少（前年同期比93.8%）したことに伴い、預託金収入及び資金管理料金収入が減収となった。



2. 2021年度第3四半期の決算 (1) 総括

第3Q末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高が減少した一方で、事業資金は増加。



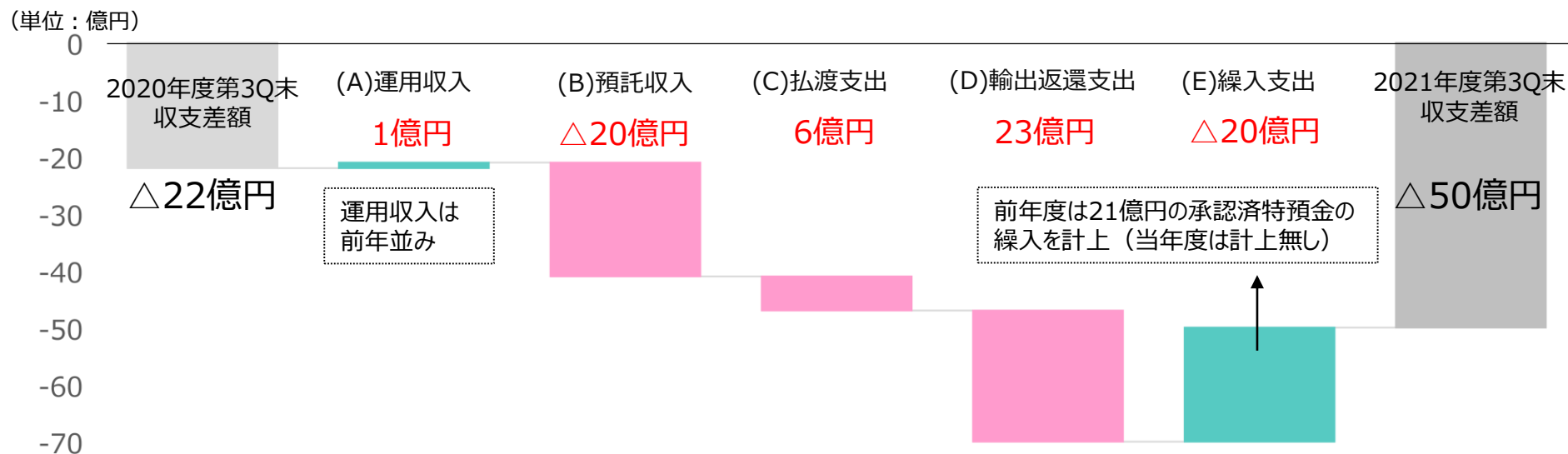
※赤字の金額は2020年度末比の増減を示す

2. 2021年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

預託台数の減少（前年同期比93.8%）等により、第3Q末の事業活動収支差額は前年同期に比して28億円減少して△50億円。

①フローの状況（事業活動収支）

増加要因 減少要因



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	29億円	39億円	75%
エアバッグ類	64億円	67億円	96%
ASR	196億円	204億円	96%
情報管理	4億円	4億円	94%
合計	293億円	314億円	

20億円の減少

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	244億円	239億円	102%
利息	37億円	35億円	103%
合計	281億円	274億円	

6億円の増加

(D)の内訳

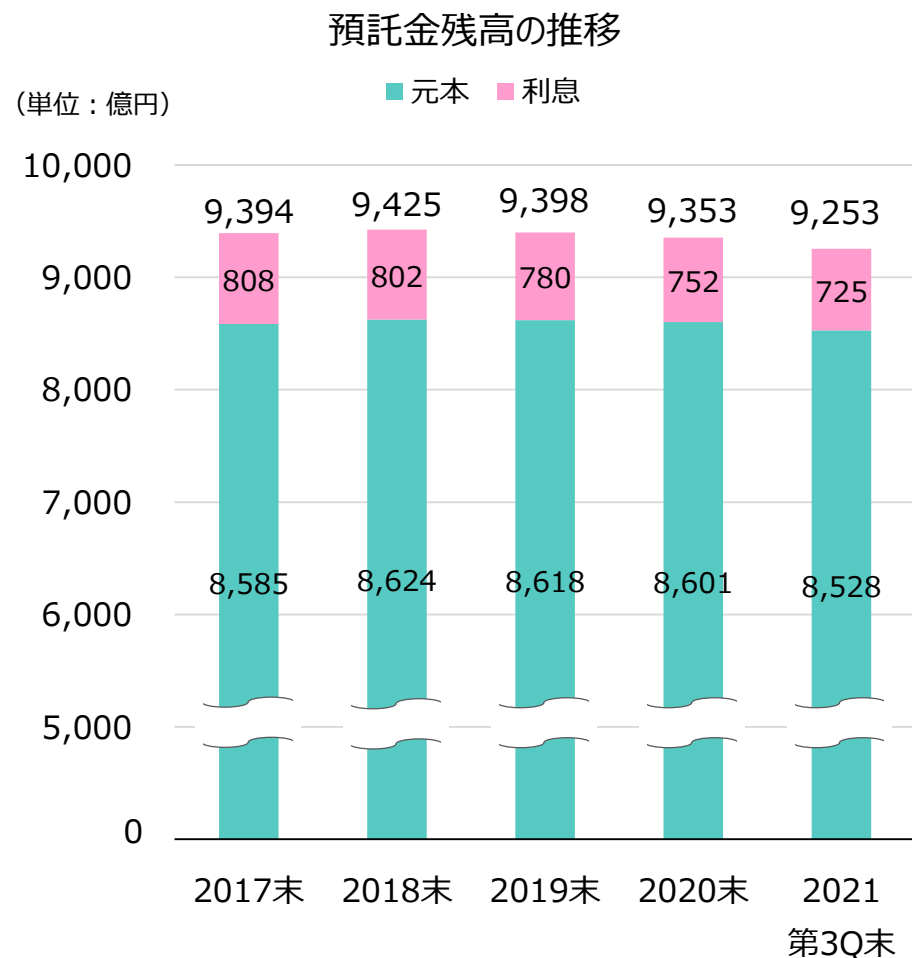
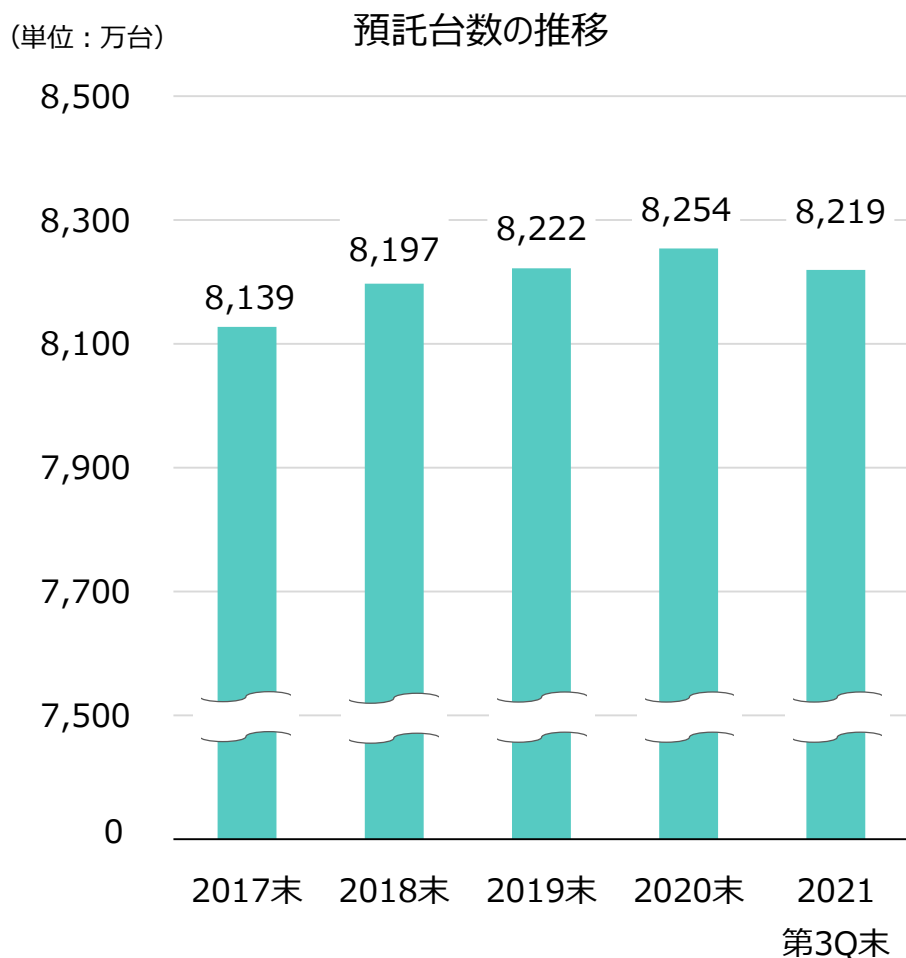
内訳	当年度	前年度	比率
元本	120億円	99億円	121%
利息	13億円	11億円	120%
合計	133億円	110億円	

23億円の増加

2. 2021年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q末時点での預託台数は8,219万台。預託金の残高は9,253億円、前年度末に比して100億円の減少。

②ストックの状況



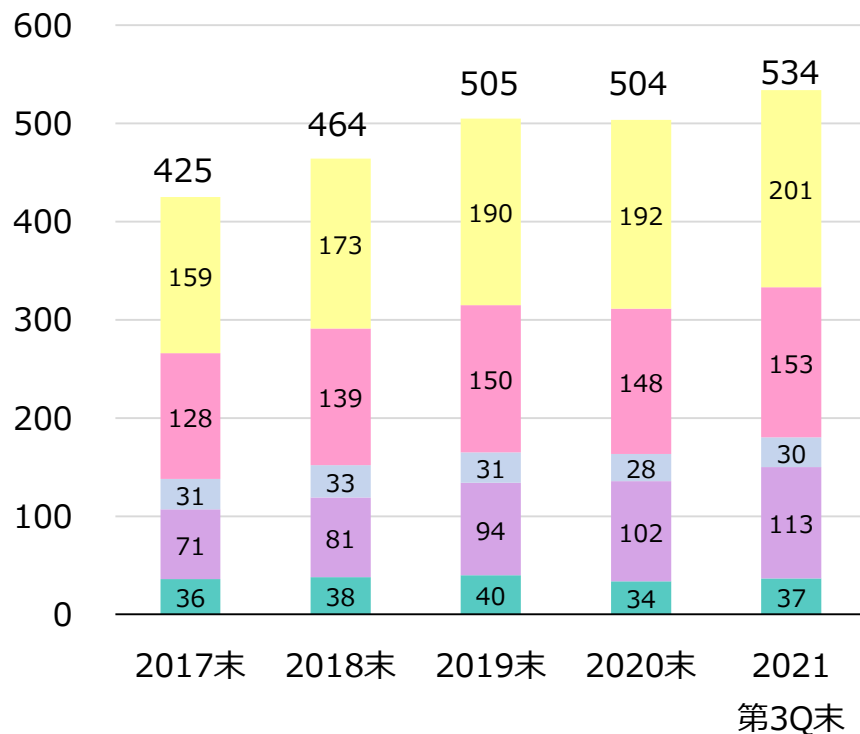
2. 2021年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は215億円。

特預金件数の推移

- 輸出返還時効
- フロン再利用
- 事故等（フロン類）
- 非認定全部利用
- 事故等（エアバッグ類）

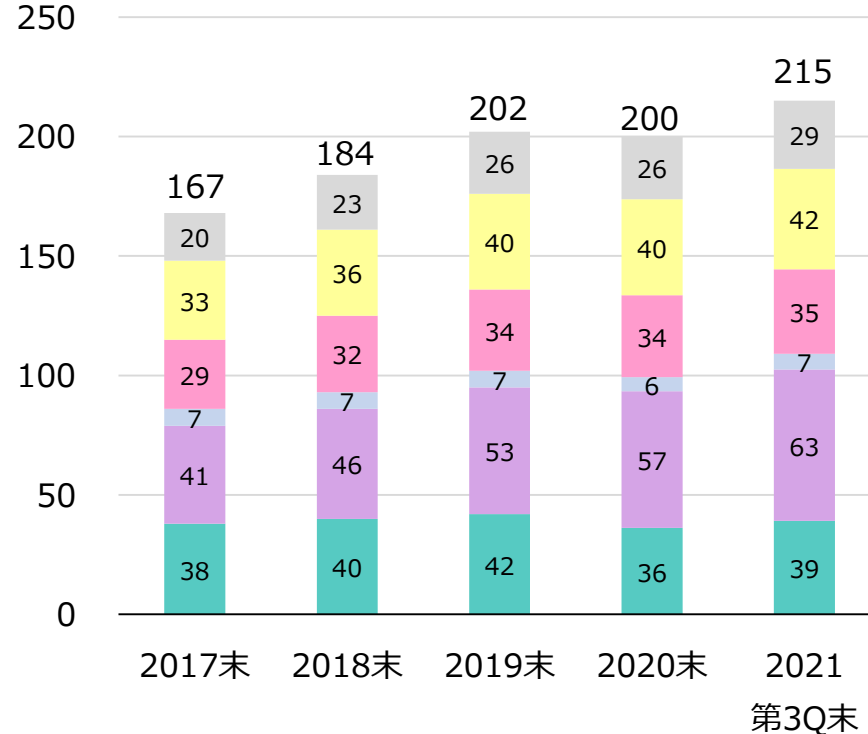
(単位：万件)



特預金残高の推移

- 輸出返還時効
- フロン再利用
- 事故等（フロン類）
- 非認定全部利用
- 事故等（エアバッグ類）
- 利息

(単位：億円)



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

2. 2021年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q末時点での特預金の発生金額は17.1億円となり、前年同期比で0.9億円の増加となった。発生事由別では、輸出返還時効、フロン再利用及び事故等（エアバッグ類、フロン類）が前年同期比で増加した。

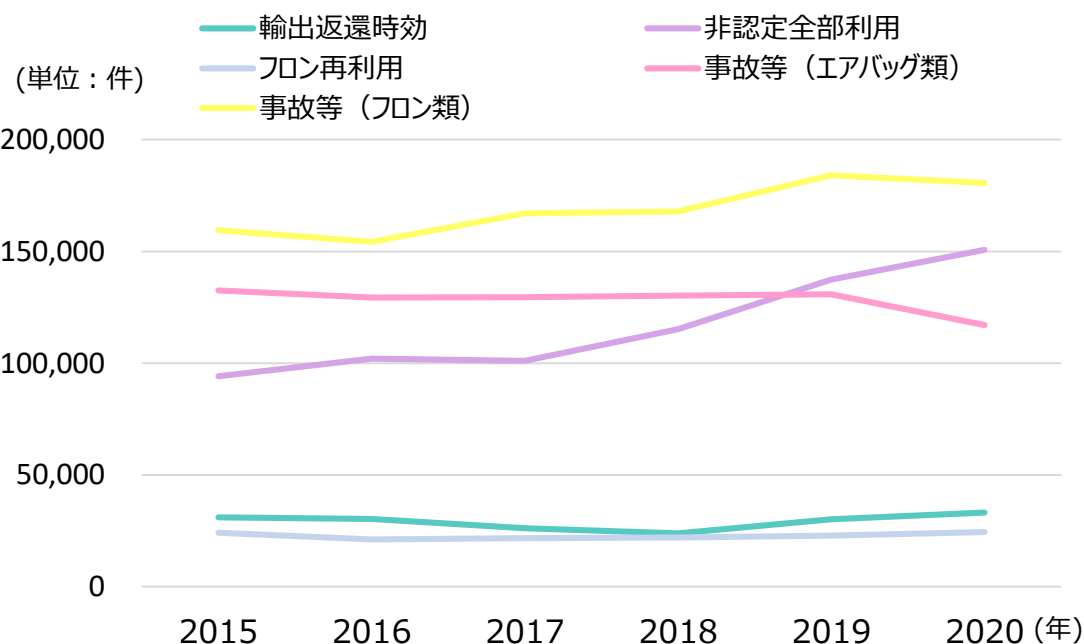
特預金の発生事由別の金額と件数
(前年同期比)

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2021年度 第3Q末	2020年度 第3Q末	増減率
輸出返還時効	294	254	116%
	26,677	23,627	113%
非認定全部利用	620	629	99%
	116,077	112,987	103%
フロン再利用	55	52	106%
	25,815	24,366	106%
事故等 (エアバッグ類)	210	204	103%
	89,665	87,589	102%
事故等 (フロン類)	314	281	112%
	151,008	134,638	112%
利息【金額】	213	199	107%
合計【金額】	1,706	1,618	105%
前年比88百万円増加			

前年度までの特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

2. 2021年度第3四半期の決算 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q（10月～12月）における特預金の出えんはなし。また、当年度においては4.07億円を3指定法人の事業会計に出えん予定。

【ストック】

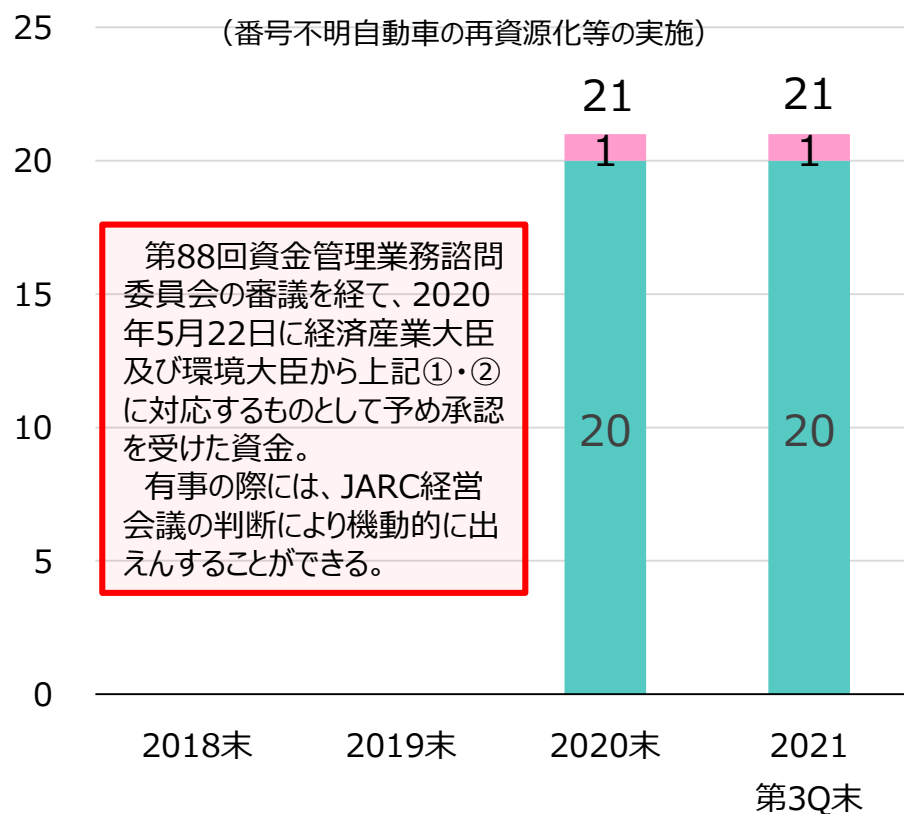
承認済特預金残高の推移

■ ①JARCの事業継続に対応する資金

■ ②大規模災害に対応する資金

（番号不明自動車の再資源化等の実施）

（単位：億円）



【フロー】

2021年度において「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

	用途	金額 (百万円)
第1Q (実績)	・離島対策等支援事業 ・大規模災害への事前対応 ・自動車リサイクルシステムの大規模改造 (要件定義)	154 10 101
第2Q (実績)	—	—
第3Q (実績)	—	—
第4Q (見込)	・不法投棄等対策支援事業の拡充 ・大規模災害への事前対応 ・理解活動の取組	— 0.1 ※142
合計		407
内訳	当会計にストック	—
	3指定法人の事業会計に出えん	407

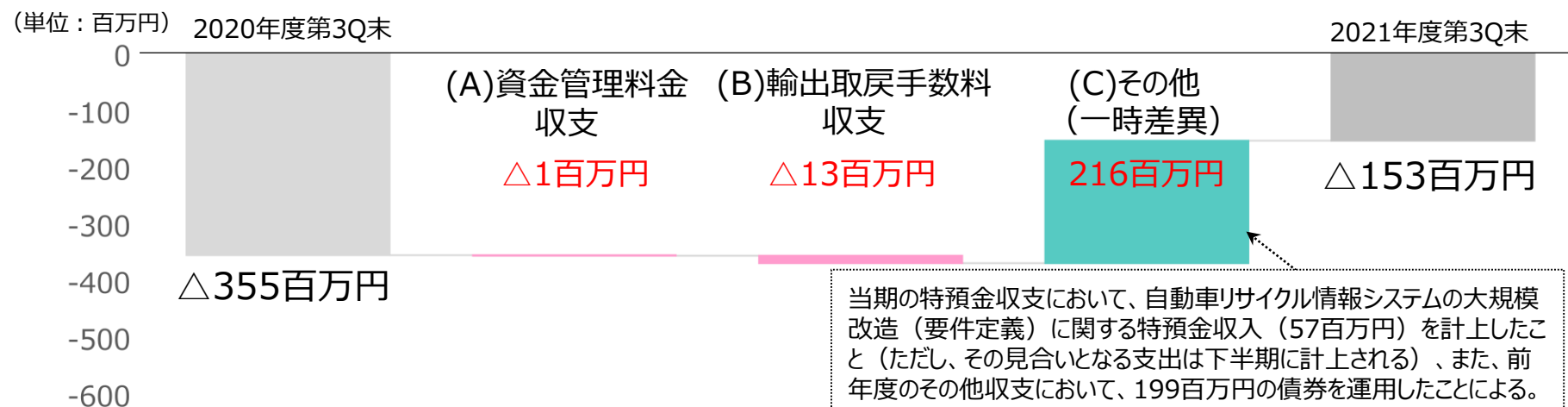
※2022年1月開催の本財団経営会議にて、予算額142百万円の全額について出えん等の承認申請をすることを決定。

2. 2021年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

第3Q末の収支差額は、(A) 資金管理料金収支の減少、(B) 輸出取戻し手数料収支の減少、(C) の一時差異の発生により、会計全体では前年同期に比して202百万円の増加。

フローの状況（当期収支差額）

■ 増加要因 ■ 減少要因



(A) 資金管理料金収支

	当年度	前年度	差異
収入	903百万円	964百万円	△61百万円
支出	918百万円	979百万円	△60百万円
差額	△16百万円	△15百万円	△1百万円

【主な増減要因】

<収入> 預託台数は前年同期比93.8%、料金で58百万円の減収。

<支出> データセンターにかかる費用が減少したこと等により、前年同期に比して60百万円の減少。

※ 内部留保資金は17億円（うち2億円は債券にて運用）

(B) 輸出取戻し手数料収支

	当年度	前年度	差異
収入	243百万円	205百万円	39百万円
支出	289百万円	238百万円	52百万円
差額	△46百万円	△33百万円	△13百万円

【主な増減要因】

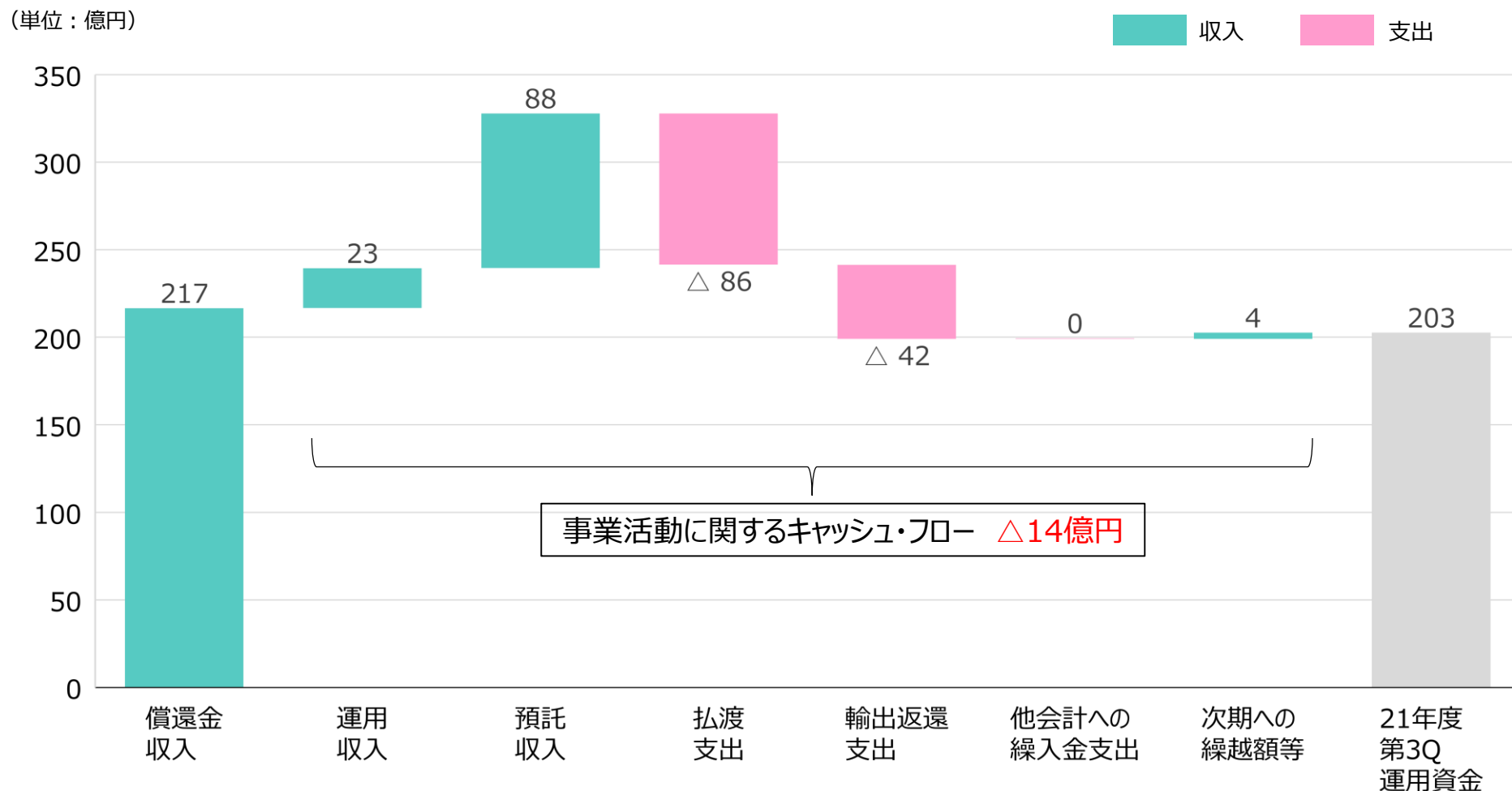
<収入> 輸出返還台数は前年同期比118.7%、手数料で37百万円の増収。

<支出> 輸出返還台数により変動する費用（委託費）は前年同期に比して51百万円増加。

※ 内部留保資金は4億円

3. 2021年度第3四半期の運用実績 (1) 運用資金

第3Qの運用資金は203億円。事業活動に関するキャッシュ・フローが14億円のマイナスとなったため、償還金収入217億円を下回る。

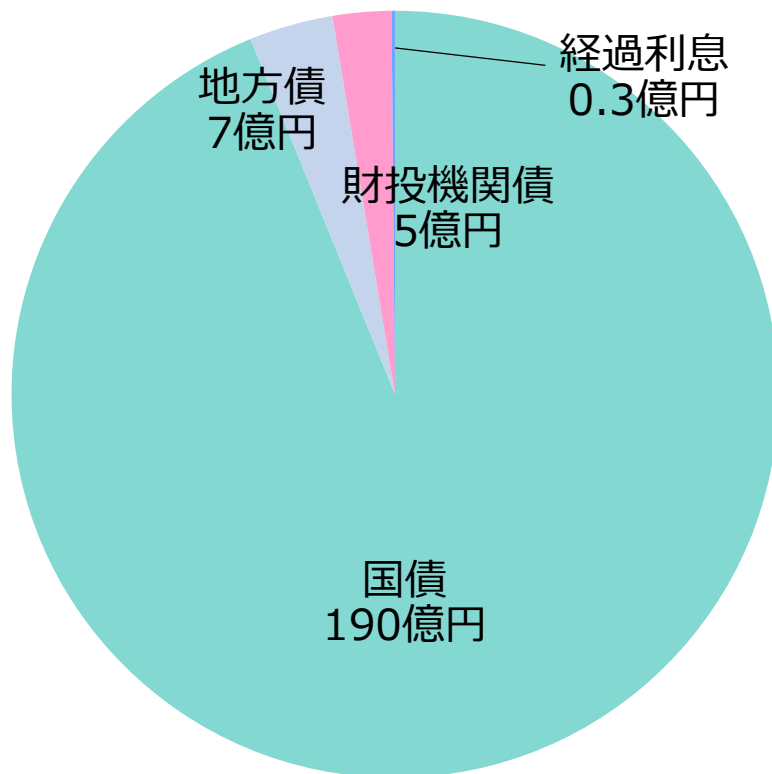


3. 2021年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

第3Qは年限5年、10年及び12年の債券を額面175億円取得。このうちESG債は、グリーンボンドが5億円、ソーシャルボンドが2億円、サステナビリティボンドが4億円を占める。

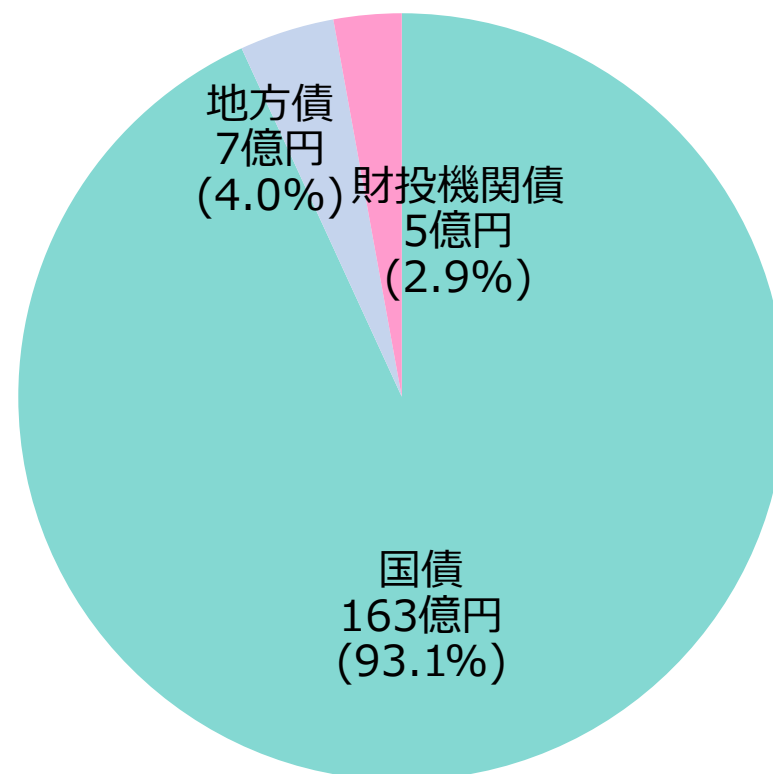
簿価ベース

合計203億円



額面ベース

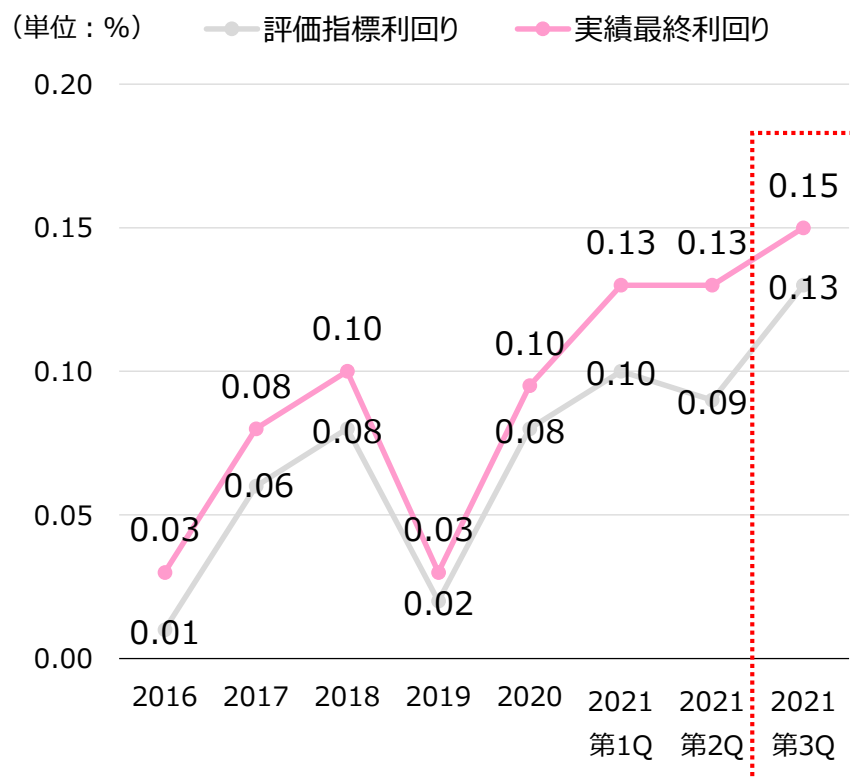
合計175億円



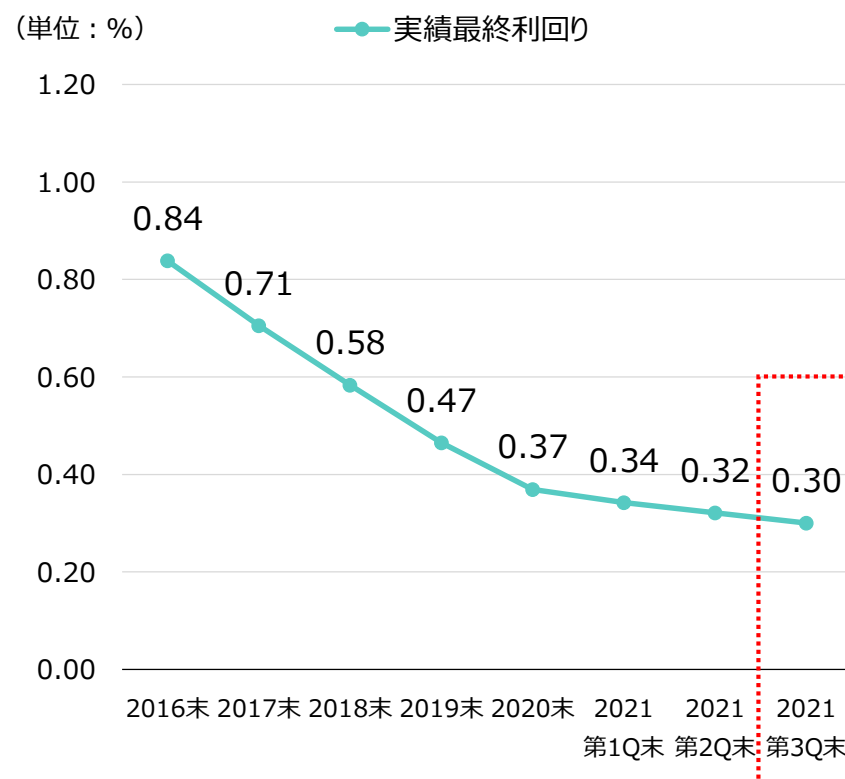
3. 2021年度第3四半期の運用実績 (3) 債券運用の成果

実績最終利回りは0.15%となり、評価指標利回り0.13%を上回る結果となった。また、継続的な低金利環境下にあるため、資産全体の利回りは低下傾向にあり、第3Q末時点では0.30%となった。

新規取得債券の利回り



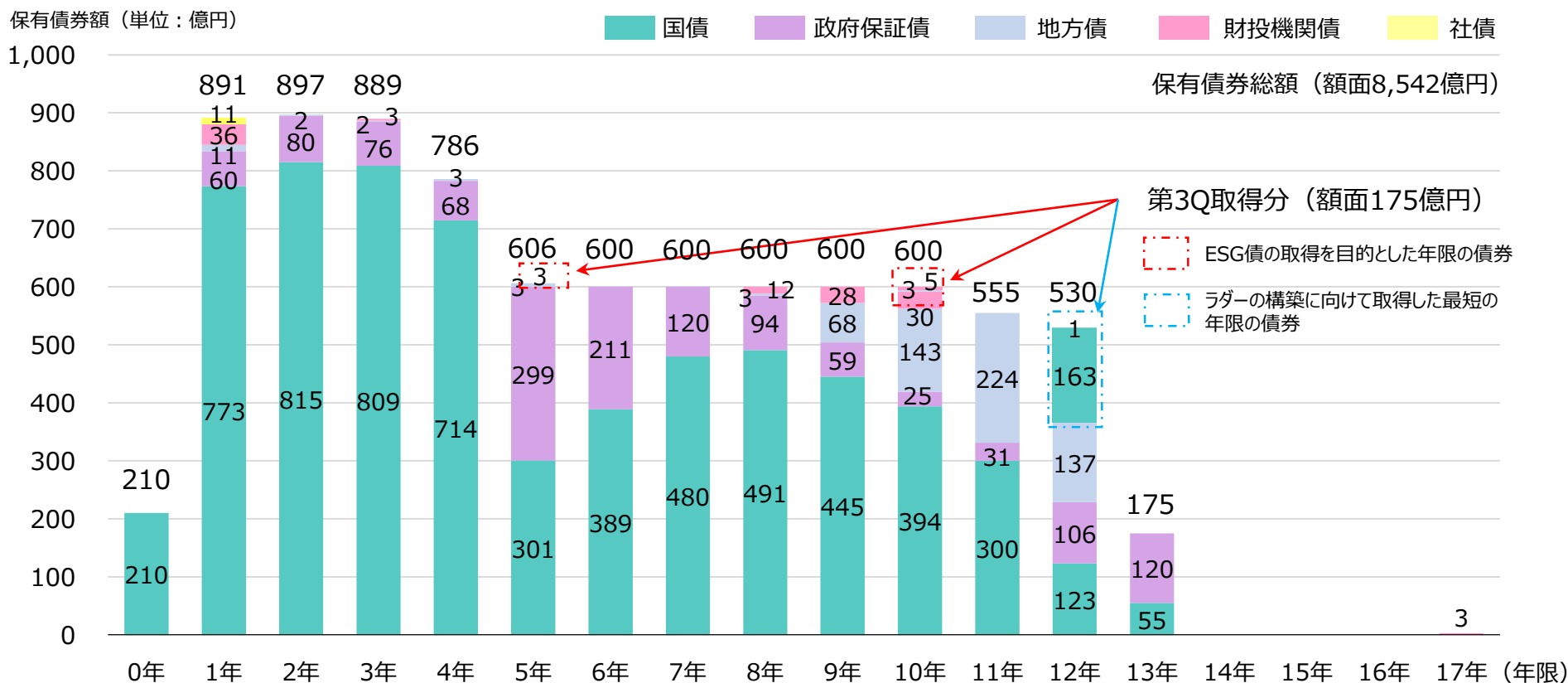
資産全体の利回り



* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

3. 2021年度第3四半期の運用実績 (4) ラダー型資産構成

第3Qは年限5年の地方債を3億円、年限10年の地方債を3億円、財投機関債を5億円、年限12年の国債を163億円、地方債を1億円を取得し、順調にラダーを構築している。また、評価基準に合致した実績となった。



<評価基準>

- ① 5年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 5年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅を5%以内に抑えること。
- ③ 財投機関債の保有上限額 (額面ベース) がポートフォリオ全体のうち3%を超えていないこと。
- ④ 財投機関債の新規取得額面が38億円を超えていないこと。

3. 2021年度第3四半期の運用実績 (5) ESG債の取得

第3Qにおいて、地方債に係るESG債として、長野県のグリーンボンドを2億円取得した。また、12月には長野県とエンゲージメントを実施し、レポートを本財団のWebサイトに公開する予定。

発行体	長野県
債券種別	地方債
ESG種別	グリーンボンド
銘柄名	長野県令和3年度第3回公募公債 (グリーンボンド(10年))
発行総額	100億円
利率	年0.145%
期限	10年(償還年月日:2031年10月24日)
資金使途 (例)	- 小水力発電所の設置 : 農業用水を活用した発電施設の建設支援 - 水害対策のための河川改修 : 拡幅、掘削工事等 - 交通インフラ整備 : 信号機電源付加装置設置、道路防災事業等 - 信州の森林づくり事業

< 長野県とのエンゲージメントレポート >

The screenshot displays a report titled '自動車リサイクル促進センター × 長野県 SDGs債 エンゲージメント企画'. It includes sections for 'スピーカー' (Speakers) and 'モデレーター' (Moderator). The 'スピーカー' section lists:

- 自動車リサイクル促進センター 業務執行理事(CFO) 大久保 英明 様
- 長野県 副知事 関 昇一郎 様

 The 'モデレーター' section lists:

- 大和証券 (株) サステナビリティ・ソリューション推進部長 清水 一廣

 The date '2021年12月20日' is also present. The report is branded with 'Daiwa Securities' at the bottom right. The right side of the image shows a preview of the report's content, including text about the company's commitment to ESG and the specific engagement activities with the Nagano Prefecture.

3. 2021年度第3四半期の運用実績 (5) ESG債の取得

第3Qにおいて、地方債に係るESG債として、北九州市のサステナビリティボンドを1億円、東京都のグリーンボンドを2億円、神奈川県グリーンボンドを1億円取得した。

発行体	北九州市	東京都	神奈川県
債券種別	地方債	地方債	地方債
ESG種別	サステナビリティボンド	グリーンボンド	グリーンボンド
銘柄名	第1回北九州市サステナビリティボンド10年公募債	東京都公募公債（東京グリーンボンド（5年））第5回	神奈川県第2回5年公募公債（グリーンボンド）
発行総額	100億円	150億円	100億円
利率	年0.145%	年0.001%	年0.001%
期限	10年（償還年月日：2031年10月28日）	5年（償還年月日：2026年9月18日）	5年（償還年月日：2026年9月18日）
資金使途 （例）	・風力発電関連産業の総合拠点化 ：響灘地区に風力発電関連産業の総合拠点を形成 ・風水害、高潮災害の予防 ：河川整備、港湾整備等 ・子育て、教育環境の整備 ：特別支援学校整備等	・スマートエネルギー都市づくり ：都有施設、道路の照明のLED化等 ・自然環境の保全 ：公園整備、水辺空間の緑化推進等 ・気候変動への適応 ：下水道浸水対策、中小河川整備等	・河川増水時の被災防止対策工事 ：遊水地や流路のボトルネック箇所の整備等 ・海岸保全施設等の整備 ：護岸工事等 ・土砂災害防止施設の整備 ：砂防堰堤の整備等

3. 2021年度第3四半期の運用実績 (5) ESG債の取得

第3Qにおいて、財投機関債に係るESG債として、沖縄振興開発金融公庫のサステナビリティボンドを3億円、独立行政法人福祉医療機構のソーシャルボンドを2億円取得した。

発行体	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人福祉医療機構
債券種別	財投機関債	財投機関債
ESG種別	サステナビリティボンド	ソーシャルボンド
銘柄名	第30回沖縄振興開発金融公庫債券 (サステナビリティボンド)	第65回独立行政法人福祉医療機構債券 (ソーシャルボンド)
発行総額	100億円	100億円
利率	年0.120%	年0.120%
期限	10年（償還年月日：2031年12月19日）	10年（償還年月日：2031年12月19日）
格付	AA+（R&I）	AA+（R&I）
資金使途 (例)	・ 医療資金の融資 ： 病院、介護老人保健施設などの新築費用や医療機器の購入資金等 ・ 林業基盤整備資金の融資 ： 森林の保育、保護、保全等の育林や樹苗養成施設の改良、造成への資金等 ・ 省エネ賃貸住宅の建設に対する融資	特別養護老人ホーム、保育所などの福祉施設や病院、診療所などの医療施設等の整備に必要な資金等の融資

4. 2022年度事業計画 (1) 基本方針

本財団は、持続可能な循環型社会の実現に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- 本財団は、自動車リサイクル制度の安定運用及び更なる効率化を着実に実施するとともに、制度の中心的役割を担い、ステークホルダーへ質の高いサービスを提供していくことを通じて、持続可能な循環型社会の実現に向けて貢献していくことを基本方針としている。この基本方針の下、ステークホルダーからの信頼を更に高いものとして成長軌道を歩み、更なる貢献を強めるべく事業を推進する。
- 資金管理法人は、2022年度においても、法第93条に規定する資金管理業務を行う。具体的には、リサイクル料金の収受、リサイクル料金の管理・運用、リサイクル料金の自動車製造業者等への払渡し、中古車輸出時のリサイクル料金の返還及び特預金の出えん等を、確実かつ効率的に実施する。
- さらに、2022年度は、2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造において、システムの利便性、拡張性及び効率性の向上を実現するための具体的な要件を整理した仕様書を策定し、開発事業者を選定する。

4. 2022年度事業計画 (2) 事業内容

① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者による引取時まで、自動車ユーザーからリサイクル料金の収受を行う。2022年度は以下のとおり、リサイクル料金の収受を見込む。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	5,000千台	46,939百万円
引取時預託	33千台	187百万円
合計	5,033千台	47,125百万円

2022年度想定台数の算出方法

<新車時預託台数>

2021年度実績見込みを基に、2022年度の新車販売台数に影響を与える増減要因（＊）を考慮したうえで、2022年度想定台数を設定。

2021年度実績見込み台数：440万台

→ **2022年度想定台数：500万台（前年比114%）**

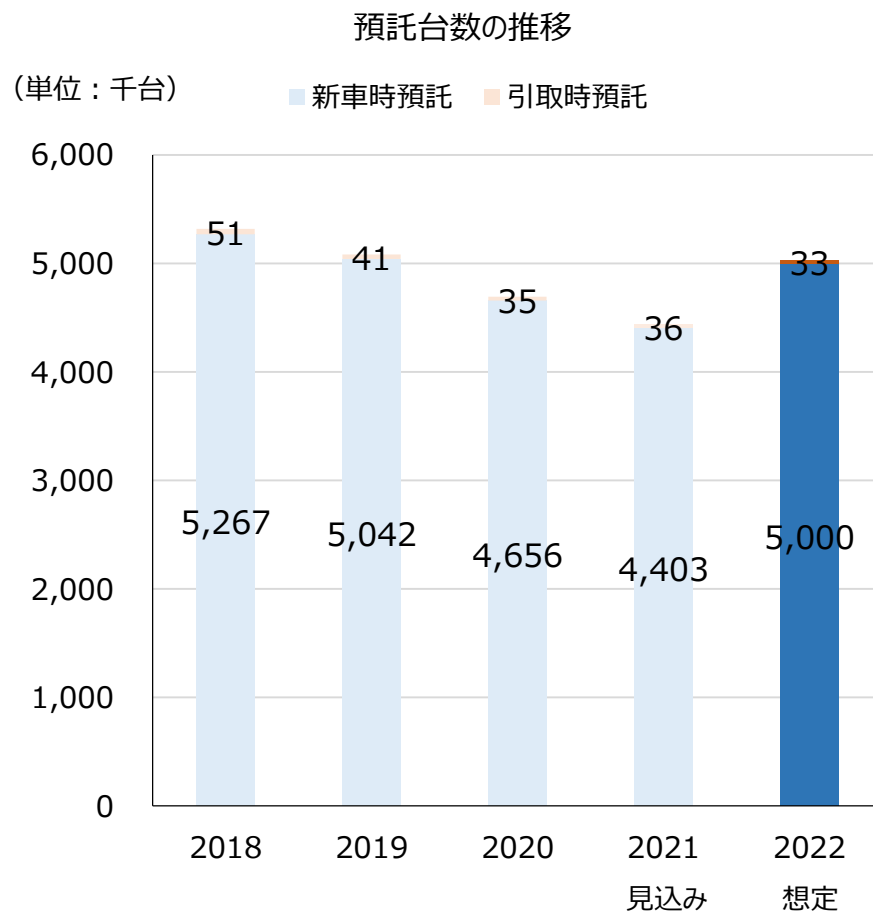
＊ 減少要因として新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令などがあげられる。一方、増加要因として半導体不足の解消による生産の正常化や、それに伴う受注残の解消によって販売台数の増加が想定される。上半期は受注残の解消によって緩やかに回復が強まっていき、下半期は増減要因が相殺され、前年度と同水準になると見込む。

<引取時預託台数>

引取時預託台数は長期的な減少傾向を考慮して、2021年度実績見込みに直近5年間の年平均成長率を掛け、2022年度想定台数を設定。

2021年度実績見込み台数：3.6万台

→ **2022年度想定台数：3.3万台（前年比90%）**



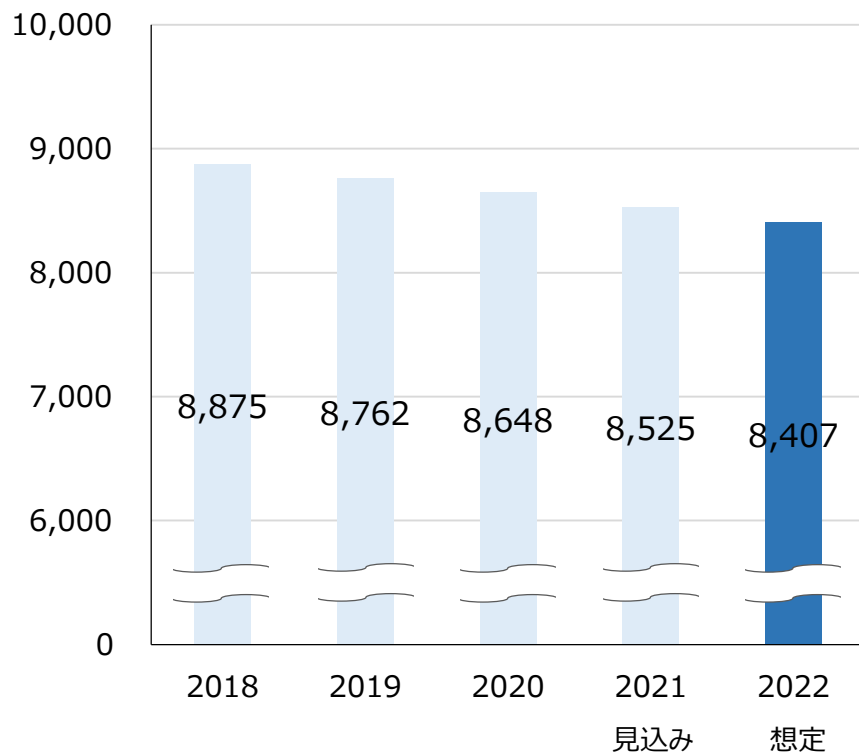
4. 2022年度事業計画 (2) 事業内容

② リサイクル料金の管理・運用

年度運用計画に基づき、2022年度は額面773億円を新規に取得する予定。年度末の保有債券額面残高は8,407億円となる見込み。また、2022年度から社債への投資を再開し、ESG投資（環境、社会、企業統治の観点から考慮した投資）を通じて社会貢献の拡大に努めていく。

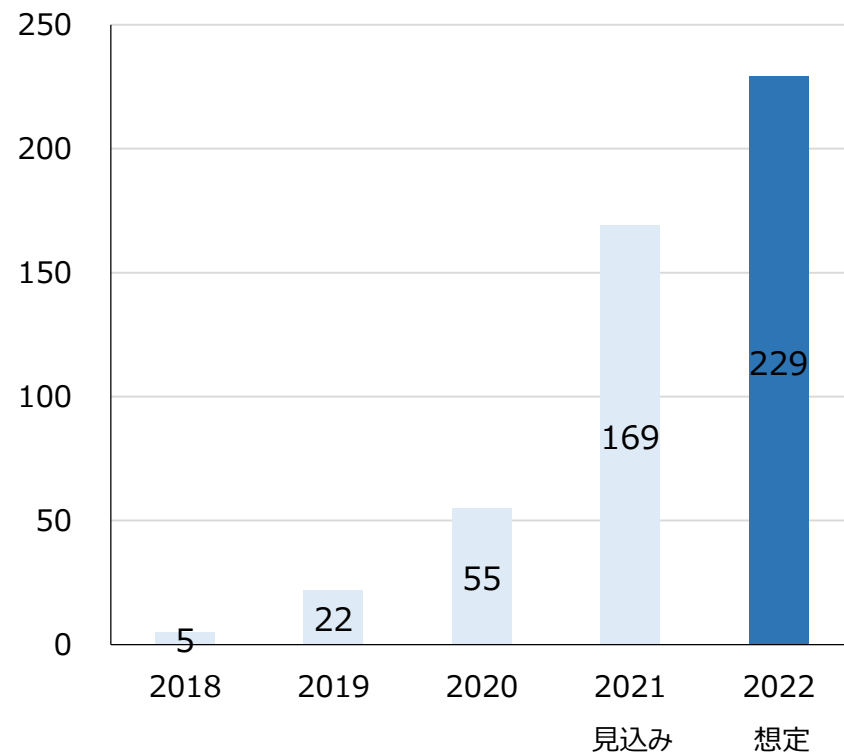
各年度末の保有債券額面残高の推移

(単位：億円)



【参考】ESG投資残高の推移

(単位：億円)



4. 2022年度事業計画 (2) 事業内容

③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等として、リサイクル義務を負う自動車メーカー等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係るリサイクル料金及びその利息の払渡を行う。2022年度の見込みは、下表のとおり。また、払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、グラフのとおり。

品目	台数	元本	利息
ASR	3,039千台	18,538百万円	2,813百万円
エアバッグ類	2,757千台	6,562百万円	994百万円
フロン類	2,829千台	5,856百万円	887百万円
情報管理料金	3,188千台	618百万円	91百万円
合計	-	31,574百万円	4,786百万円

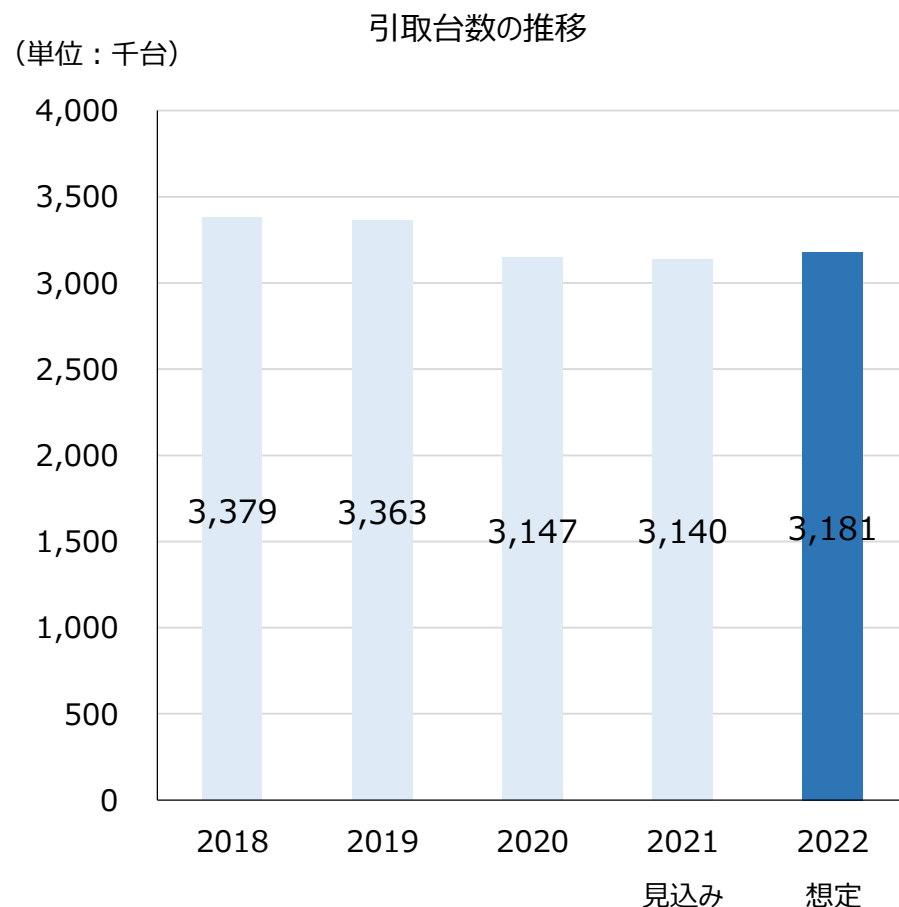
2022年度想定台数の算出方法

<引取台数>

2021年度実績見込み台数を基に、新車販売台数との連動性を考慮して、2022年度想定台数を設定。

2021年度実績見込み台数：314万台

→ 2022年度想定台数：318万台（前年比101%）



4. 2022年度事業計画 (2) 事業内容

④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車ユーザーがリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、必要書類の提出を前提にリサイクル料金及びその利息を返還する。2022年度の見込みは、以下のとおり。

	台数	元本	利息
輸出返還	1,510千台	17,535百万円	1,829百万円

2022年度想定台数の算出方法

<輸出返還台数>

新型コロナウイルス及びコンテナ不足の影響がなかった2019年度実績台数（＊1）を基に、2022年度の輸出返還台数に影響を与える増減要因（＊2）を考慮したうえで、2022年度想定台数を設定。

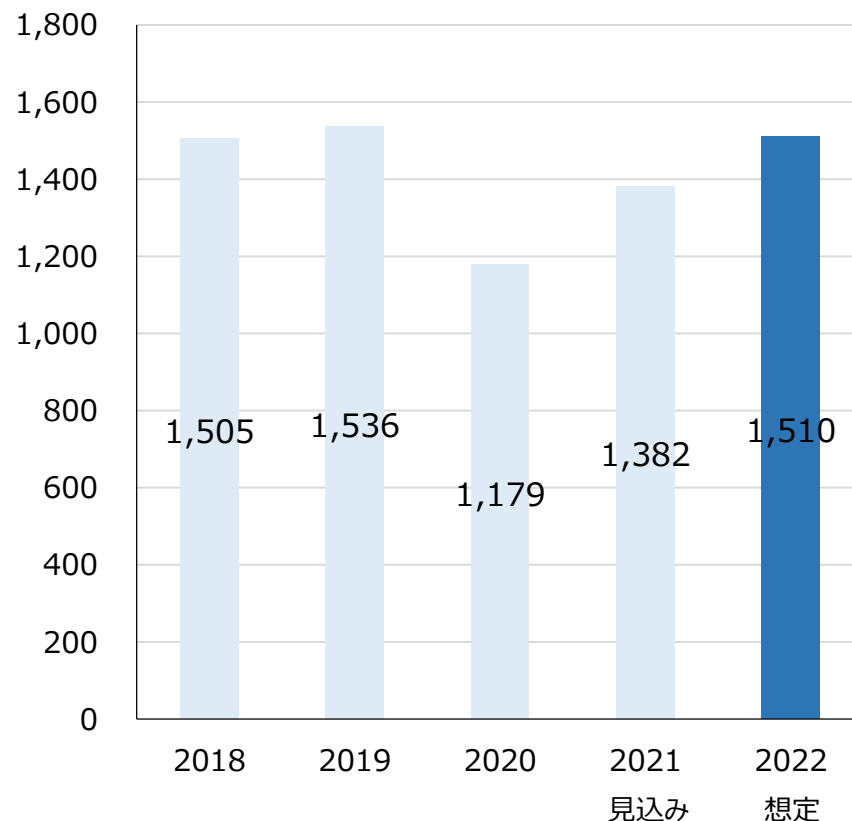
2021年度実績見込み台数：138万台

→ **2022年度想定台数：151万台（前年比109%）**

＊1 2019年度実績台数は154万台。2022年度想定台数については、2019年度比で98.3%。

＊2 減少要因となっていたコンテナ不足による影響は、9月にかけて緩やかに解消するものと見込む。

(単位：千台) 輸出返還台数の推移



4. 2022年度事業計画 (2) 事業内容

⑤ 特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行う。

#	特預金の使途		出えん等先	予算額
1	離島対策等支援事業	定常の離島対策等支援事業	指定再資源化機関	171百万円
		不法投棄等対策支援事業		2百万円
		不法投棄等対策支援事業の拡充		2百万円
2	大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	12百万円
3	理解活動の取組		資金管理法 人 指定再資源化機関 情報管理センター	262百万円
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造（要件確定）		資金管理法 人 情報管理センター	93百万円
合計				542百万円

4. 2022年度事業計画 (2) 事業内容

⑥自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取り組み

2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造においては、システムの利便性、拡張性及び効率性の向上を実現するための具体的な要件を整理した仕様書を策定し、開発事業者を選定するための入札を実施する。資金管理業務としては、キャッシュレスや決済手段の多様化に対応した効率的かつ利便性の高いリサイクル料金の収受方法や、ペーパーレス化やデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請等の手続きを実現すべく開発要件に盛り込む。

⑦合同会議の報告書における提言内容への対応

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ及び中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会合同会議にて取りまとめられた報告書において提言された内容のうち、資金管理業務に関する課題への対応を行う。

5. 2022年度特預金の出えん等計画

離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、理解活動の取組、システム大改造（要件確定）について、下表における当年度の各予算額を上限として、出えん等を行う。

特預金の使途		出えん等先	当年度 予算額 (百万円)	前年度 予算額 (百万円)	差異 (百万円)	出えん等時期	
						上半期	下半期
(1) 離島対策等 支援事業	①定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	171	151	19	○	
	②不法投棄等対策支援事業		2	178	△ 176		○
	③不法投棄等対策支援事業の拡充		2	2	△ 0	○	
(2) 大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	12	19	△ 7	○	○
(3) 理解活動の取組		資金管理人 指定再資源化機関 情報管理センター	262	142	120		○
(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造 (要件確定)		資金管理人 情報管理センター	93	101	△ 8		○
合計			542	593	△ 51	-	

2022年2月22日に開催された第6回再資源化等支援検討会における審議を踏まえた（１）離島対策等支援事業及び（２）大規模災害に係る事前対応に係る特預金の出えん申請額は次のとおり。

（１）離島対策等支援事業

① 定常の離島対策支援事業

【事業概要】

<概要>

定常の離島対策等支援事業（離島で発生した使用済自動車等の海上輸送費についての支援等）を実施するもの。

<金額>

171百万円　　<2022年5月に主務大臣に承認申請を行う予定>

（内訳）自治体への出えん額 134百万円、その他事業費・一般管理費 37百万円

※参考（前年度との対比）：前年度予算額151百万円に対して19百万円増加。離島の各自治体から回答のあった2022年度の申請計画台数及び1台あたりの単価が増加したため。

② 不法投棄等対策支援事業

【事業概要】

<概要>

不法投棄等対策支援事業（自治体による行政代執行に要する費用についての支援）を実施するもの。

2022年度は、2020年度にモデル事業の対象とした不適正保管事案について、自治体が行政代執行を行うことになった場合、支援を実施。

<金額>

2百万円

（内訳）非公開 出えん額 2百万円　　<2023年2月に主務大臣に承認申請を行う予定>

なお、不法投棄等対策支援事業については、事業年度開始後に新規の支援を実施することになった場合、補正予算にて対応する。

※参考（前年度対比）：前年度予算額178百万円に対して176百万円減少。前年度は行政代執行を行う前提で予算化したが、実際には原因者側で撤去が進み、支援が不要となった。かかる状況を踏まえ、当年度においては最低限の予算を計上。

③ 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者に向けた知見の提供）

【事業概要】

<概要>

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2021年3月末時点：644事案5,754台）の現況調査を踏まえ、自治体担当者を対象とした研修会を開催し、自動車リサイクルに関する知見の提供を行う。

<金額>

2百万円 <2022年5月に主務大臣に承認申請を行う予定>

（内訳）会場代・出張費等 2百万円

※ 参考（前年度対比）：事業内容に変更がないため、前年度の予算額とほぼ同額を予算計上。

（単位：百万円）

特預金の使途	出えん先	予算額
離島対策等支援事業	指定再資源化機関	175

（２）大規模災害への事前対応

【事業概要】

<概要>

大規模災害時に被災自動車が、自動車リサイクル法に則り適正かつ円滑に実施されることを目的として、自治体への理解普及のための研修会等の開催、被災自動車の処理に係る手引書・事例集の更新・提供、被災自動車の発生推計等を行う。

<金額>

12百万円 <2022年5月及び2023年2月に主務大臣に承認申請を行う予定>

（内訳）外部委託費10百万円、その他の事業費2百万円

（単位：百万円）

特預金の使途	出えん先	予算額
大規模災害への事前対応	指定再資源化機関	12

※ 参考（前年度対比）：前年度の予算額19百万円に対して7百万円減少。自治体への研修会の実施と手引書・事例集の改訂を内製化することにより、コスト削減を図ることによる。

(3) 理解活動の取組

【事業概要】

＜概要＞

2021年7月に取りまとめられた「自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」の提言に基づき、幅広い観点からユーザーの理解を促進するため、関係者間の連携を促進しつつ、より透明性の高い情報発信を行う。また、ユーザーと事業者間の円滑な取引に寄与するため、「情報における非対称性」を緩和すべく、制度におけるユーザーの役割について普及啓発に取り組む。

【2022年度実施計画】

＜年間計画＞

主な施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1) 地域ユーザーを対象とした普及啓発	← 地域イベント →				262
2) 小学生やその保護者等を対象とした学習支援等	← 常設展示施設・運転免許センター等 →				
	← 現場見学・小学校等への情報提供 →				
	← 作品コンクール →				
3) 若年層を対象とした普及啓発の強化	← 教習所での取組み →				
	← 現場見学 →				
4) メディアミックスを利用した各施策の相乗効果を高める取組み	← ニュースリリース配信 →				
5) コンテンツの質を高める取組み	← 新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、ネットメディア等による活用 →				
	← ウェブページの改善、ニュースリリース配信、等 →				
6) 自動車リサイクルに関するユーザーの認知状況や各種ニーズ等の把握	← 認知度調査 →				
	← 各種実態把握 →				

＜金額＞

262百万円（15.7億円／5年間の1年目） ＜2023年2月に主務大臣に承認申請を行う予定＞

特預金の使途	出えん先	予算額
理解活動の取組	資金管理法人	249
	指定再資源化機関	3
	情報管理センター	10

【2022年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	主な内容	計画額
1	地域ユーザーを対象とした普及啓発	4月～3月	地域ユーザーに向けた情報発信を通じて、制度について知る機会を創出する。 ①地域イベント、常設展示施設での普及啓発 ②運転免許センター等での情報発信	25
2	小学生やその保護者等を対象とした学習支援等	4月～3月	小学生やその保護者等に向けて、国民生活を支える自動車産業に関わる人々の工夫や努力を紹介する。小学生の学びを通じてユーザーへの普及啓発に取り組む。 ③現場見学会の開催 ④小学校等への情報提供、作品コンクール ⑤個別訪問表彰	100
	若年層を対象とした普及啓発の強化		将来のユーザーに向けて、制度におけるユーザーの役割や関わり方について普及啓発に取り組む。 ⑥運転免許学科教本への情報掲載、教習所での動画配信、アンケート実施 ⑦現場見学会の開催	
4	メディアミックスを利用した各施策の相乗効果を高める取組み	4月～3月	新聞・テレビ・SNSなどのメディアを組合せた情報発信を通じて各施策の相乗効果を高める。 ⑧ニュースリリースの積極配信 ⑨テレビ・ラジオ、新聞雑誌、ネットメディア等を活用した情報発信	106
5	コンテンツの質を高める取組み	4月～3月	ユーザー視点で分かりやすい情報へと改善を進める。 ⑩公式ウェブサイト等の情報基盤の整備、広報ツールの制作、増刷等	30
6	自動車リサイクルに関するユーザーの認知状況や各種ニーズ等の把握	4月～3月	自動車リサイクルに関するユーザーの認知状況や各種ニーズ等を把握する。 ⑪ユーザーを対象とした認知度調査、ニーズ等の実態の把握	1
合 計				262

※参考（前年度対比）：前年度の予算額142百万円に対して**120百万円増加**。前年度は公益財務基準への適合という観点から予算策定の時点で120百万円分については、事業実施の財源を特預金ではなく資金管理法の内部留保資金に財源変更したが、2022年度はその全額を特預金とすることによる。

(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（要件確定）

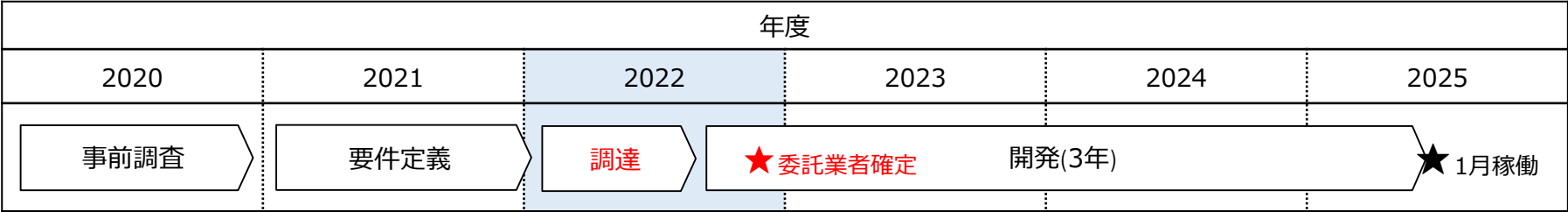
【事業概要】

- ＜概要＞
- ・ 現行の自動車リサイクル情報システムが抱える課題を解決するために、システムが稼働して20年目となる2026年を目途にシステムの大規模改造（システム大改造）を実施し、その後の自動車リサイクル情報システムのあるべき姿を実現させる。
 - ・ 本件は、既にシステム大改造の必要性、内容、金額及び費用負担方法などを第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）に諮問を経て、本財団の第51回理事会（2019年3月4日開催）にて決議している内容となる。

【システム大改造の必要性】

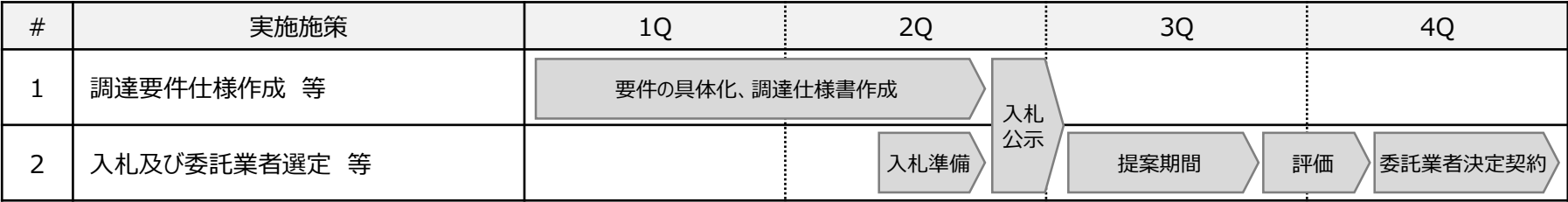
- 1) 自動車リサイクル関係者の業務効率化の必要性 …… 縦割りシステムの解消、キャッシュレス化やペーパーレス化の普及等に対応
- 2) セキュリティ強化の必要性 …… サイバー攻撃の脅威等に対応
- 3) 今後のITに対応していく必要性 …… プログラミング言語の陳腐化等に対応

＜システム大改造の中期スケジュール＞



【2022年度実施計画】

2022年度は、2021年度に決定した要件定義を元として委託業者選定を実施するにあたり、調達(入札)に係るコンサルティングを外部委託する。



＜費用の額と特預金の充当額＞

JARC3指定法人部署においては合計で188百万円を予算計上し、そのうちの93百万円について特預金を充てる。

(単位：百万円)

費用負担主体		負担額		財源		備考
			負担比率※	特預金	積立金	
JARC負担分	資金管理センター	105	41.55%	53	53	特預金充当の対象となる業務であることから特預金と積立金を折半して充当
	情報管理部	82	32.26%	41	41	
	再資源化支援部	1	0.39%	-	1	特預金等充当対象の業務ではない等の理由から積立金のみを充当
	小計	188	74.20%	93	94	
他法人負担分		65	25.80%			
合計		253	100.00%	93	94	

※ 2022年度のシステム関連費用負担率を適用

＜金額＞

93百万円 ＜2023年2月に主務大臣に承認申請を行う予定＞

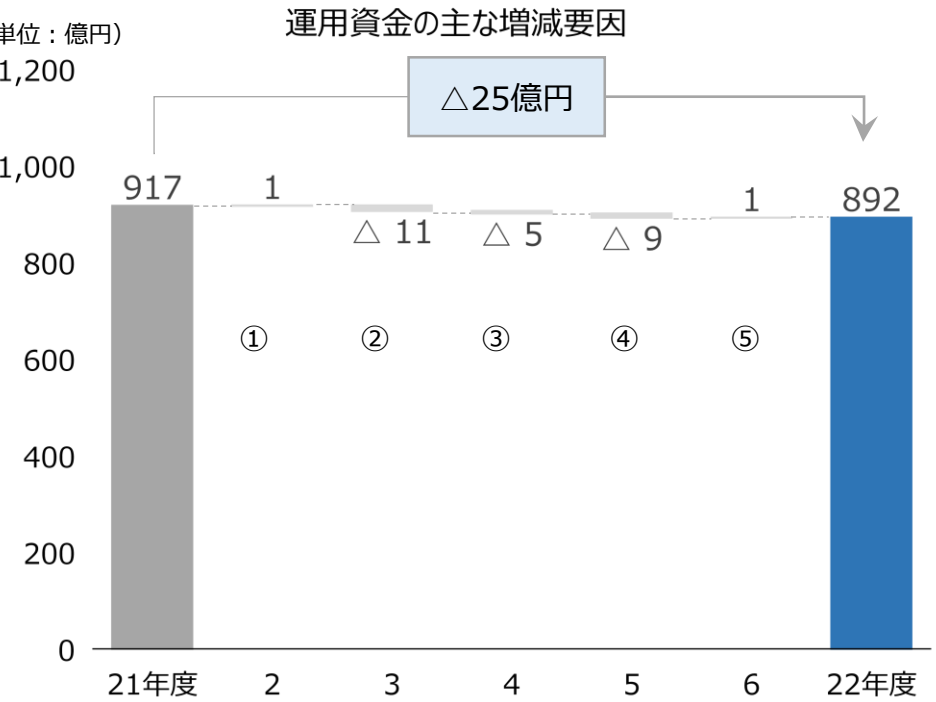
(単位：百万円)

特預金の用途	出えん先	予算額
自動車リサイクル情報システムの大規模改造	資金管理法 情報管理センター	53 41

※ 参考（前年度対比）：前年度の予算額101百万円に対して8百万円減少。前年度予算は要件定義のフェーズに対応する予算であったが、当年度は委託業者の調達及び確定のフェーズに移行。フェーズ移行に伴い予算額の差異が発生。

6. 2022年度運用計画 (1) 運用資金

2022年度の運用資金は892億円、前年計画比では25億円減少。



① 運用及び償還金収入	内訳：特定資産運用収入 △1、債券満期償還金収入 +2
② 預託収入	新車購入時預託台数は前年に比して98.8%と想定。
③ 払渡支出	引取台数の増加に伴い、ASR等の払渡台数は増加と想定（ASRについて、前年比102.4%）。
④ 輸出返還支出	輸出返還台数は前年に比して104.0%と想定。
⑤ 他会計への繰入金支出	不法投棄等対策支援事業にかかる特預金出えん額が、前年度から1.8億円減ったことによるもの。

2022年度 運用資金

		当年度					前年度	差異
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計		
収入	特定資産運用収入	22	28	21	29	101	102	△ 1 ①
	債券満期償還金収入	267	249	206	170	891	890	2 ①
	預託金預り収入	128	110	111	113	462	474	△ 11 ②
	合計	418	387	338	312	1,454	1,465	△ 11
支出	預託金払渡支出	103	90	89	82	364	358	5 ③
	預託金輸出返還支出	46	49	49	49	192	183	9 ④
	他会計への繰入金支出	2	-	-	4	5	6	△ 1 ⑤
	合計	151	138	137	135	561	548	14
収支差額 (A)		267	248	201	177	893	917	△ 25
前期からの繰越額								
： 債券未取得額 (B)		0	1	0	0	0	0	△ 0
次期への繰越額								
： 債券未取得額 (C)		1	0	0	1	1	0	0
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)		266	249	201	176	892	917	△ 25

6. 2022年度運用計画 (2) 運用計画

2022年度は年限12～14年を中心に国債、政府保証債、地方債を合計で額面720億円（国債：423億円、政府保証債：106億円、地方債：191億円）購入する予定。また、財投機関債及び社債を、それぞれ45億円及び8億円を上限に購入する予定（投資対象はESG債のみとする）。取得総額は額面773億円を見込む。

資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

運用の基本方針に基づき、自動車の平均使用年数（15年）等を考慮した額面残高600億円程度（*1）のラダー型運用を行う。

《新規取得債券の種別構成》

- ①新規に取得する債券種別は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債(*2)、社債(*3)とする。
- ②年限5年においては、政府保証債、地方債、財投機関債、社債の合計額が国債の額を超えないことを目安とする。年限6年以上においては、政府保証債、地方債、財投機関債の合計額が国債の額を超えないことを目安とする。年限11年以上においては、政府保証債と地方債の合計額が国債の額を超えないことを目安とする。なお、各年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅を5%以内に抑える。
- ③2022年度における財投機関債の取得上限額は45億円、また、社債の取得上限額は8億円とし、ESG債を対象とする。

*1 マーケット環境の変化に柔軟に対応するため、将来のキャッシュフローの観点を考慮したうえで、許容乖離幅を±5%とする。

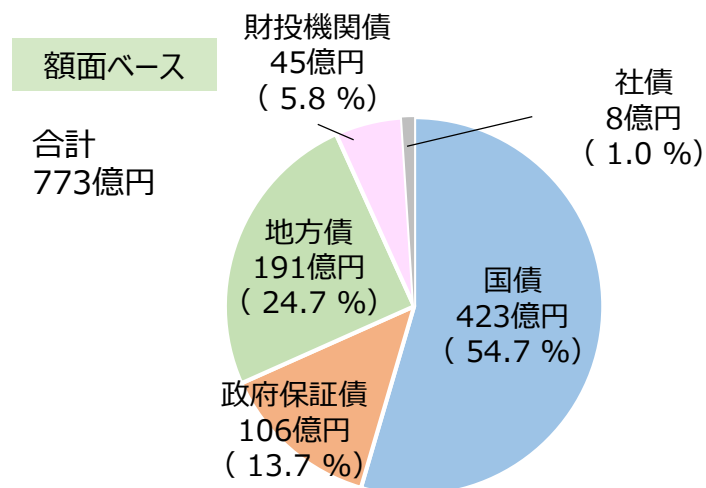
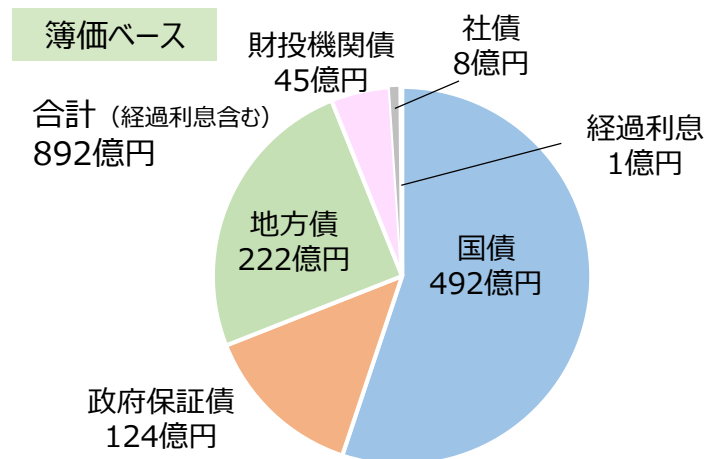
*2 財投機関債とは特別の法律により設立された法人の発行する債券（ただし、金融債を除く）のことを指し、このうち、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付を付与されたものを新規に取得する。

*3 社債（金融債を含む）については、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付けを付与されたものを新規に取得する。

債券取得計画

	取得額見込み	対象年限
国債	423億円	12～14年
政府保証債	106億円	12～14年
地方債	191億円	12～14年
財投機関債	45億円	10年
社債	8億円	5年

* 取得額見込みは実績等を考慮して算出。



6. 2022年度運用計画 (3) ESG債の取得計画

2018年度下半期から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）について、引き続き、2022年度も推進していく。

① 地方債

- 地方債の取得上限に関するルールについては、年限5年までにおいては、地方債に政府保証債、財投機関債、社債を合わせて国債の額を超えないことを目安とする。また、年限6年以上においては、地方債に政府保証債と財投機関債を合わせて国債の額を超えないことを目安とする。2022年度は東京都、神奈川県、長野県によるグリーンボンド等の発行が見込まれる。
- 今後、地方債に係るESG債市場の拡大が見込まれることから、2022年度は取得予定額を15億円（前年度比+5億円）とする。

債券種別	2022年度 取得予定額	ESG種別	発行体	2021年度 取得予定額
地方債	15億円 (前年度比 +5億円)	グリーンボンド	東京都、神奈川県、長野県、他	10億円 (運用計画策定時)
		ソーシャルボンド	東京都、他	
		サステナビリティボンド	北九州市、他	
		サステナビリティ・リンク・ボンド	滋賀県、他	

② 財投機関債

- 財投機関債については、第94回諮問委員会の審議内容に基づき、保有上限額（額面ベース）が社債の額と合わせてポートフォリオ全体のうち5%を超えないこととしている。また、期間リスクを抑えるため、新規に取得する年限は10年までとしている。2022年度は財投機関債の取得上限額を45億円とし、2021年度の取得額よりESG投資を拡大する。財投機関債のうち、現時点で2022年度に発行が見込まれるESG債は下記のとおりであるが、期中において新たな発行体による起債があった場合についても、上限額の範囲内で取得を行う。
- 今後、財投機関債に係るESG債市場の拡大が見込まれることから、2022年度は取得上限額を45億円（前年度比+7億円）とする。

債券種別	2022年度 取得上限額	ESG種別	発行体	2021年度 取得上限額
財投機関債	45億円 (前年度比 +7億円)	グリーンボンド	住宅金融支援機構、他	38億円 (運用計画策定時)
		ソーシャルボンド	国際協力機構（JICA）、他	
		サステナビリティボンド	鉄道・運輸機構、他	

6. 2022年度運用計画 (3) ESG債の取得計画

2018年度下半期から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）について、引き続き、2022年度も推進していく。

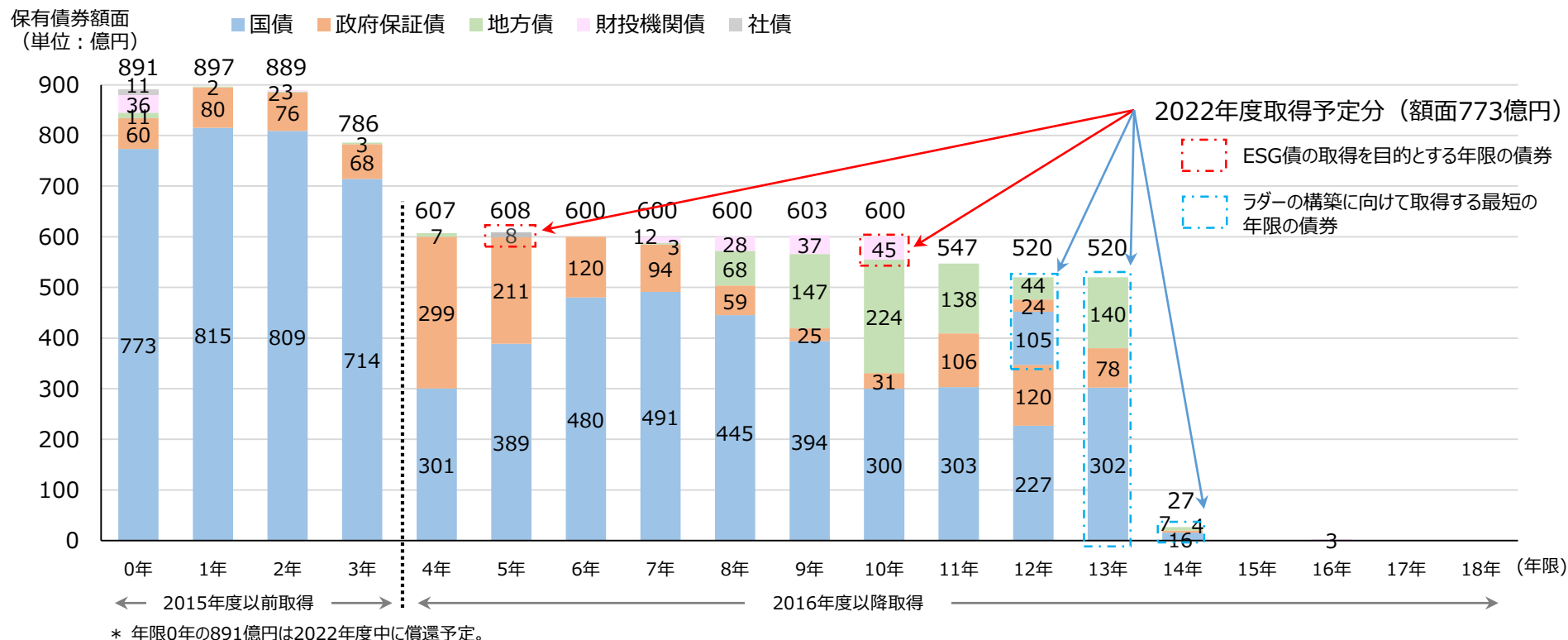
③ 社債

- 社債については、第94回諮問委員会の審議内容に基づき、保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えない金額の中で、財投機関債の保有額を超えないこととする。社債についてもクレジットリスクがあることから、期間リスクを抑えるため、新規に取得する年限は5年までとする。また、信用格付業者のうち1社以上から、最上位より2番目以上の格付（AA格）以上を付与された社債のみを取得する。
- 社債の投資を再開する2022年度においては、慎重にESG債を選別するという観点から、四半期あたり1～2億円の取得を見込む。年度合計では8億円を上限として社債に係るESG債を取得する。

債券種別	2022年度 取得上限額	ESG種別	発行体
社債	8億円	グリーンボンド	現時点では不明。2022年度に発行されるESG債について、今後、証券会社等を通じて情報収集を行っていく。
		ソーシャルボンド	
		サステナビリティボンド	

6. 2022年度運用計画 (4) ラダー型資産構成の見通し及び運用の評価

2022年度末における保有債券の額面残高は8,407億円を見込む。2022年度末のラダー型資産構成の見通しは以下のグラフのとおり。



<資産構成の評価>

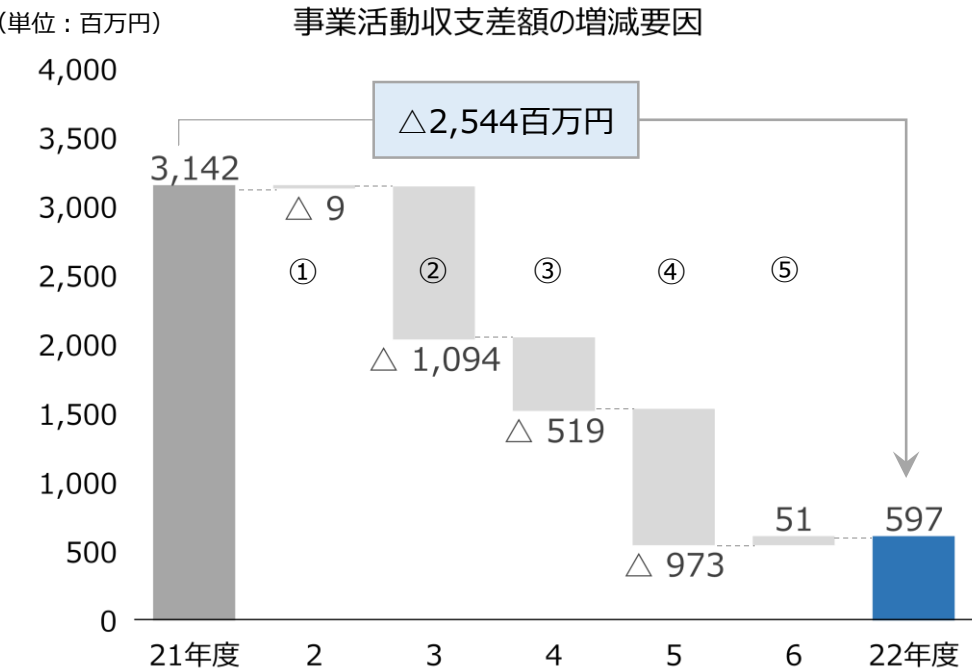
- ① 4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が45億円、社債の新規取得額面が8億円を超えていないこと。

<運用成果の評価>

- ・ 四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り（単利）を比較し、妥当な範囲であること。

7. 2022年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は597百万円、前年度予算比2,544百万円の減少。



①運用収入	保有債券平均残高の減少による。 (想定保有債券平均残高は21年度：8,575億円に対して、22年度：8,457億円)
②預託収入	新車購入時預託台数の減少による。 (想定台数は21年度：506万台に対して、22年度：500万台)
③払渡支出	引取台数の増加による。 (想定台数は21年度：317万台に対して、22年度：318万台)
④輸出返還支出	輸出返還台数の増加による。 (想定台数は21年度：145万台に対して、22年度：151万台)
⑤繰入金支出	特預金の出えん等の申請額の減少による。 (想定出えん額は21年度：5.9億円に対し、22年度：5.4億円)

2022年度 収支予算書【事業活動収支】

		(単位：百万円)		
		当年度	前年度	差異
収入	特定資産運用収入	9,738	9,748	△ 9 ①
	預託金預り収入	47,125	48,219	△ 1,094 ②
	合計	56,864	57,967	△ 1,103
支出	預託金払渡支出	36,360	35,842	519 ③
	預託金輸出返還支出	19,364	18,391	973 ④
	他会計への繰入金支出	542	593	△ 51 ⑤
	合計	56,266	54,826	1,441
事業活動収支差額		597	3,142	△ 2,544

7. 2022年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

算定根拠等

【運用収入】

- ・2022年度予算の想定年間保有債券平均残高は、2021年度末における保有債券の額面の残高を8,525億円、2022年度債券満期償還額を891億円、2022年度新規債券取得額を773億円、2022年度末における保有債券の額面の残高を8,407億円と想定して算出。
- ・2022年度予算の想定年間利率は、2021年度以前取得債券の利率を1.15%、2022年度新規取得債券の利率を1.18%と想定して算出。

	2022年度予算	2021年度予算
想定年間保有債券平均残高	8,457億円	8,575億円
想定年間利率	1.15%	1.14%

〈参考〉

2022年度の運用収益は21億円（2022年度の最終利回りは0.25%）と想定。2021年度以前取得債券の最終利回りを0.26%、2022年度新規取得債券の最終利回りを0.06%として算出した。

【預託収入】

- ・預託台数に平均単価及び装備率を乗じて、預託収入を算出。

＜預託台数＞

	2022年度予算	2021年度予算
新車購入時預託	500万台	506万台
引取時預託	3万台	3万台
合計	503万台	509万台

＜平均単価＞

	2022年度予算			2021年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
A S R	6,450円	5,730円	6,450円	6,280円	5,730円	6,280円
エアバッグ類	2,100円	2,290円	2,100円	2,060円	2,340円	2,060円
フロン類	1,750円	2,120円	1,750円	1,760円	2,120円	1,760円
合計	10,300円	10,140円	10,300円	10,100円	10,190円	10,100円

＜装備率＞

	2022年度予算			2021年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
エアバッグ類	99%	34%	99%	99%	40%	99%
フロン類	41%	28%	41%	58%	32%	58%

7. 2022年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

算定根拠等

【払渡支出】

- ・払渡台数に平均単価を乗じて、払渡支出を算出。

<引取台数>

	2022年度予算	2021年度予算
引取台数	318万台	317万台

<払渡台数>

	2022年度予算	2021年度予算
A S R	304万台	297万台
エアバッグ類	276万台	272万台
フロン類	283万台	283万台
情報管理預託金	319万台	314万台

<平均単価>

	2022年度予算	2021年度予算
A S R	6,100円	6,130円
エアバッグ類	2,380円	2,380円
フロン類	2,070円	2,070円

<情報管理預託金1台あたりの単価>

	単価	2022年度予算		2021年度予算	
		台数	比率	台数	比率
2005年度以前及び2012年度以降預託の払渡	130円	115万台	36.0%	127万台	40.5%
2006年度から2011年度預託の払渡	230円	204万台	64.0%	187万台	59.5%

【輸出返還支出】

- ・返還台数に平均単価を乗じて、輸出返還支出を算出。

<輸出返還台数>

	2022年度予算	2021年度予算
返還台数	151万台	145万台

<平均単価>

	2022年度予算	2021年度予算
平均単価	11,610円	11,410円

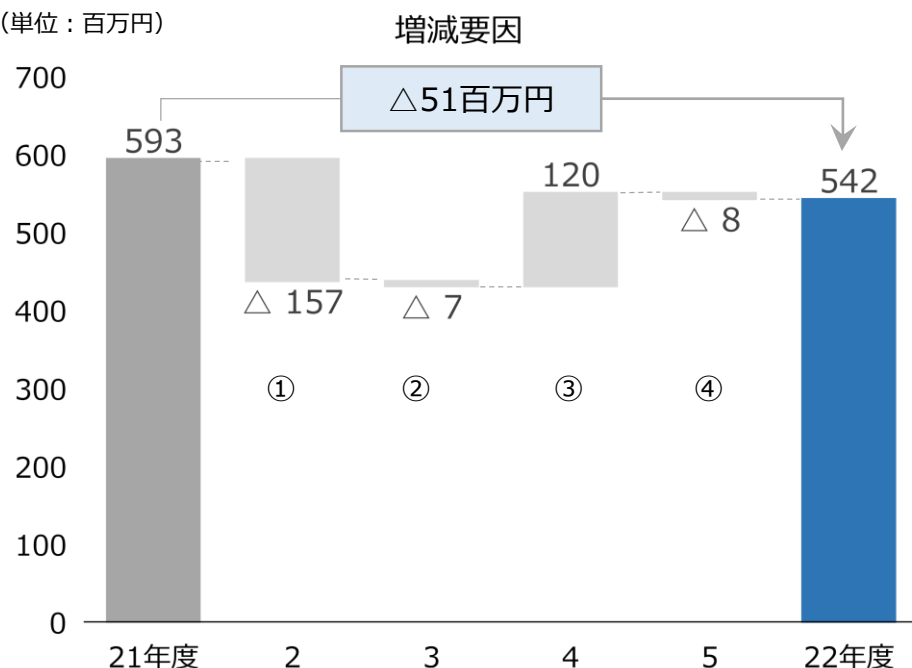
【他会計への繰入金支出】

- ・「(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計」を参照。

7. 2022年度収支予算 (2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2022年度は特預金の出えん等の申請額として542百万円を計上。

(単位：百万円)



特預金出えん等の申請額 (予算)

(単位：百万円)

	使 途	当年度	前年度	差 異	
1	離島対策等支援事業	175	331	△ 157	①
2	大規模災害への事前対応	12	19	△ 7	②
3	理解活動の取組	262	142	120	③
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造	93	101	△ 8	④
合 計		542	593	△ 51	⑤

- ① 離島対策等支援事業
- ② 大規模災害への事前対応
- ③ 理解活動の取組
- ④ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

7. 2022年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

当年度の会計全体の当期収支差額は、理解普及活動費の全額を特預金収支に計上することから前年に比し増加。また、繰越金の残高は18億円となる見込み。

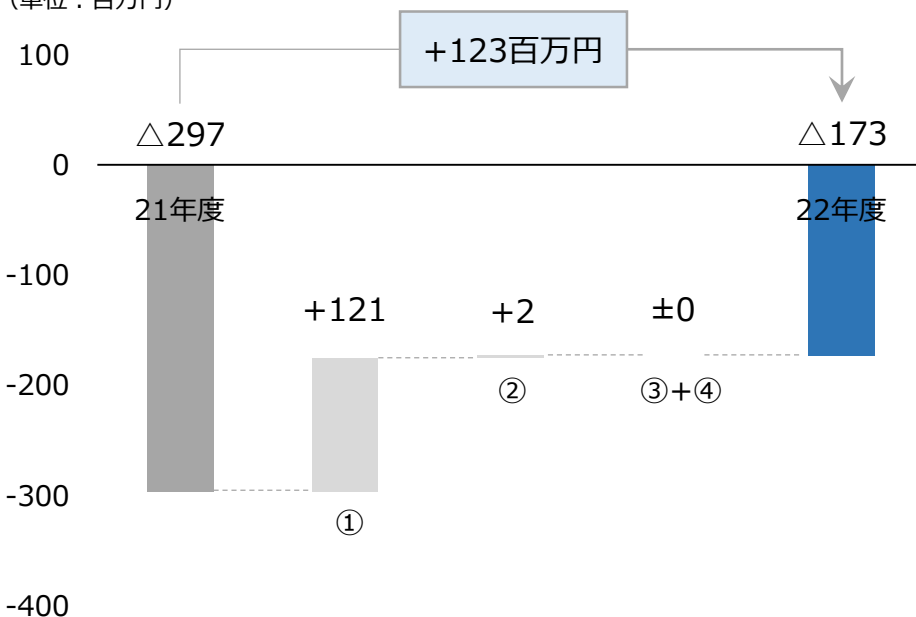
2022年度 財源別収支予算書

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
①資金管理料金収支	収入	1,528	1,550	△22
	支出	1,679	1,823	△144
	当期収支差額	△152	△273	121
②輸出取戻し手数料収支	収入	352	339	13
	支出	374	363	11
	当期収支差額	△22	△24	2
③メーカー負担金収支	収入	383	389	△6
	支出	383	389	△6
	当期収支差額	-	-	-
④特預金収支	収入	301	186	116
	支出	301	186	116
	当期収支差額	-	-	-
合計	収入	2,564	2,464	100
	支出	2,738	2,760	△23
	当期収支差額	△173	△297	123
前期からの繰越金		1,992	2,295	△303
次期への繰越金		1,819	1,999	△180

当期収支差額の増減要因

(単位：百万円)

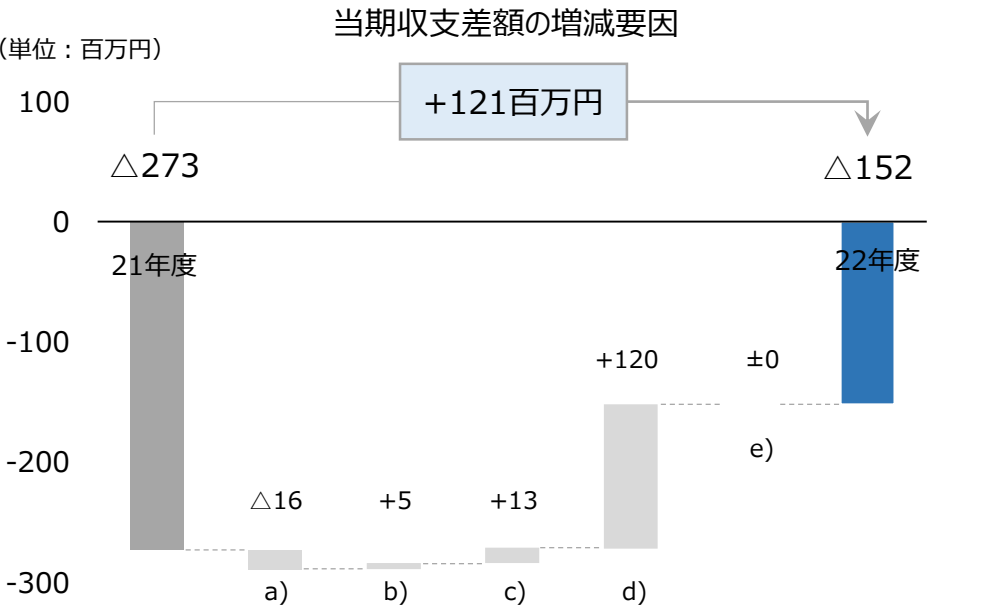


- ① 資金管理料金収支
- ② 輸出取戻し手数料収支
- ③ メーカー負担金収支
- ④ 特預金収支

7. 2022年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

理解普及活動費の計上セグメントの変更（資金管理料金収支 → 特預金収支）により、当期収支差額は121百万円の増加。

① 資金管理料金収支



a) 減収	預託台数の減少に伴い資金管理料金収入が減少
b) 変動費の減少	預託台数の減少に伴い変動費が減少
c) システム費の減少	システム改修事案の減少（システム大改造を控えて）
d) 理解普及活動費	当年度は計上無し（全額を特預金収支に計上）
e) その他	システム大改造に係るコンサルティング費用の減少など

2022年度 収支予算書【資金管理料金収支】

		(単位：百万円)			
		当年度	前年度	差異	
収入	資金管理料金収入	1,463	1,480	△16	a
	情報システム積立金取崩収入	53	57	△4	
	その他収入	12	13	△2	
	合計	1,528	1,550	△22	
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	444	449	△5	b
	登録情報取得費	239	237	1	
	システム関連費	488	500	△13	c
	データセンター(DC)委託費	253	252	1	
	システム大改造	53	57	△4	
	コンタクトセンター(CC)委託費	24	25	△1	
	理解普及活動費	0	120	△120	d
	調査・研究事業費	10	9	1	
	監査費用	15	14	1	
	その他	54	59	△5	
	予備費	100	100	-	
	合計	1,679	1,823	△144	
当期収支差額		△152	△273	121	
前期からの繰越金		1,762	2,046	△284	
次期への繰越金		1,611	1,773	△162	

7. 2022年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

①の算定根拠等

【収入】

資金管理料金収入

内訳(単価/税込)	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車購入時預託 (290円)	500 万台	1,450 百万円	506 万台	1,467 百万円	△ 6 万台	△ 17 百万円
引取時預託 (410円)	3 万台	13 百万円	3 万台	12 百万円	0 万台	1 百万円
合 計	503 万台	1,463 百万円	509 万台	1,480 百万円	△ 6 万台	△ 16 百万円

その他

・還付消費税 11百万円

【支出】

リサイクル料金収受に係る委託手数料

内訳(単価/税込)	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車販売ディーラーに対する預託関連業務の委託手数料 【新車時預託関連費支出】						
預託関連業務 (88.0円)	500 万台	440 百万円	506 万台	445 百万円	△ 6 万台	△ 5 百万円
預託証明 (14.30円)	1 万台	0.2 百万円	1 万台	0.1 百万円	1 万台	0 百万円
		440 百万円		445 百万円		△ 5 百万円
引取業者に対する預託関連業務の委託手数料 【引取時預託関連費支出】						
預託申請 (124.30円)	3 万台	4 百万円	3 万台	4 百万円	0 万台	0 百万円
合 計		444 百万円		449 百万円		△ 5 百万円

7. 2022年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

①の算定根拠等

【支出】（前ページの続き）

登録情報取得費

内訳(単価/税込)	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
預託情報(新規分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料 【新車時預託関連費支出】						
登録自動車（当年度：10.62円）	317 万台	34 百万円	316 万台	35 百万円	0 万台	△ 1 百万円
軽自動車（当年度：30.855円）	183 万台	57 百万円	190 万台	59 百万円	△ 6 万台	△ 2 百万円
小 計	500 万台	90 百万円	506 万台	93 百万円	△ 6 万台	△ 3 百万円
預託情報(番号変更分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料 【その他の事業費支出】						
登録自動車（当年度：10.62円）	491 万台	52 百万円	490 万台	54 百万円	1 万台	△ 2 百万円
軽自動車（当年度：30.855円）	311 万台	96 百万円	293 万台	90 百万円	19 万台	6 百万円
小 計	802 万台	148 百万円	783 万台	144 百万円	20 万台	4 百万円
合 計	1,302 万台	239 百万円	1,289 万台	237 百万円	14 万台	1 百万円

システム大改造/コンサルティング費用

- ・ 2026年度に実施予定のシステム大改造の要件確定に係る費用105百万円のうち53百万円を資金管理料金収支に計上、財源は情報システム刷新準備資金【特定費用準備資金】とする。（残額の53百万円は特預金収支に計上）

データセンター（DC）委託費、コンタクトセンター（CC）委託費は、資金管理料金とメーカー負担金との折半負担

理解普及活動費、予備費 等

- ・ 当年度は理解普及活動費249百万円の全額を特預金収支に計上（前年度は理解普及活動費249百万のうち、120百万円を資金管理料金収支に計上）。

調査・研究事業費

- ・ 事業開発推進室にて実施する「人的ネットワークの形成（WGの実施、自動車リサイクル会議の開催など）」に係る委託費の資金管理センター負担分 （次頁参照）

予備費として100百万円を計上。

7. 2022年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

調査・研究事業費について

～自動車資源循環情報プラットフォーム（ARCIP）の取り組み～

【事業概要】

<概要>

自動車リサイクル制度が施行から15年を経過したことに加えて、循環型社会の実現に向けカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー等が世界的な潮流となっており、今後自動車リサイクル制度についても様々な観点から影響が見込まれる状況となっている。このため、3指定法人業務に附帯する調査事業等を行う取組みとして、「情報基盤の整備＝自動車由来の資源循環等に係る調査・公表」、「人的ネットワークの形成＝調査に必要となる人的ネットワークの形成と研究、協力、ならびに調査結果の利活用の推進」の2つの機能を備える「自動車資源循環情報プラットフォーム」（以降 Japan Automobile Resource Circulation Information Platform = ARCIP という）を設置し、2022年度は活動を本格化させる。

【2022年度実施計画】

実施施策ごとの予算額及びその内訳は下表のとおり（実施施策の詳細は次頁参照）。

（単位：百万円）

#	実施施策	予算額	内 訳
1	情報基盤の整備	非公開	—
2	人的ネットワークの形成	非公開	ARCIP事務局の運営支援に係る業務委託費 非公開 会議費 非公開 謝金等 非公開 翻訳費用 非公開 予備費 非公開

<資金管理センターの負担額>

予算額 非公開 について指定3法人部署で負担、3部署間の負担比率は本財団経営会議にて決定。
資金管理センター（資金管理法）の負担額は9.95百万円。

（単位：百万円）

実施施策（資金の使途）	負担法人	負担額（負担率）
人的ネットワークの形成	資金管理法 指定再資源化機関 情報管理センター	9.95 非公開

7. 2022年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

【2022年度 実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額
1	情報基盤の整備	4月～3月	①統計情報の整備 ● 日本自動車工業会、ほか自動車の動脈・静脈関連団体等が公表している各種の統計情報については2021年度の実績で把握しており、今期はそれらの維持改廃、情報の追加に取組む。 ②既往調査の整理 ● 中央省庁の調査報告書、論文／学術情報、国際機関の情報等を対象に散在する多数の文献を転載、リンク等で整理・一元化する。 ③規制動向等の整理 ● 先進国については急速に展開するCE、CN政策等。途上国については主要な中古車輸出の仕向け地における諸状況を整理し、毎年度更新する。 ④寄稿の依頼 ● 国内外の関連動向についての論考は実績ある有識者による寄稿にて提供する。	非公開
2	人的ネットワークの形成	4月～3月	⑤WGの実施 ● 自動車の資源循環等に係る調査の実施と結果の利活用、具体的な課題への施策検討を目的に、WGを定期的に実施する ● J A R Cが自分事として取り扱うテーマを優先的に選択し、広く関係者で議論する。 ● 初回のテーマは「JARSデータの開示の検討」とする ⑥自動車リサイクル会議 ● J A R Sデータの解説やA R C I Pの成果報告等を軸とした各業界との年次報告会 ～ 目標は「自動車リサイクルの1年が分かる会」～ で、初回のプログラムは以下で構成する予定 ・ J A R Cによる活動の報告（「基礎調査結果報告書」の解説） ・ 関係主体の行動向報告（資源の動向等を関係団体から報告） ・ 実証成果等の報告 ・ 意見交換	非公開
合 計				非公開

7. 2022年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

収入、支出及び当期収支差額は前年度並みとなる見込み。また、次期への繰越金の額は407百万円となる見込み。

② 輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	輸出取戻し手数料	351	338	13
	その他	1	1	0
	合計	352	339	13
支出	コンタクトセンター（CC）委託費	346	333	14
	その他	28	30	△2
	合計	374	363	11
当期収支差額		△22	△24	2
前期からの繰越金		428	448	△20
次期への繰越金		407	424	△18

②の算定根拠等

【収入】 輸出取戻し手数料収入（申請件数/台数の増加を想定）、その他（還付消費税 1百万円）

内訳(単価/税込)	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
パソコン申請/登録事業者 (231円)	150 万台	347 百万円	145 万台	334 百万円	6 万台	13 百万円
一般申請/非登録事業者 (510円)	1 万台	4 百万円	1 万台	4 百万円	0 万台	0 百万円
合 計	151 万台	351 百万円	145 万台	338 百万円	6 万台	13 百万円

【支出】 コンタクトセンター（CC）委託費 輸出返還申請対応件数増加に伴う増加

7. 2022年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

③ メーカー負担金収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	383	389	△6
	合計	383	389	△6
支出	データセンター（DC）委託費	253	252	1
	コンタクトセンター（CC）委託費	24	25	△1
	人件費	79	84	△5
	管理費（監査費用除く）	22	22	0
	その他	5	6	△1
	予備費	0	0	0
	合計	383	389	△6
当期収支差額		－	－	－
前期からの繰越金		－	－	－
次期への繰越金		－	－	－

③の算定根拠等

【収入】

自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入（メーカー負担金）→ 下記の【支出】金額の合計

【支出】

データセンター（DC）委託費：資金管理料金とメーカー負担金との折半負担

コンタクトセンター（CC）委託費：資金管理料金とメーカー負担金との折半負担

人件費：要員数の減少（9.5名→8.5名）に伴う減少

管理費（監査費用支出以外）：一般管理費は前年とほぼ同水準

予備費：メーカー負担金を財源とする予備費として0.1百万円を計上

7. 2022年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

④ 特預金収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	承認済特定再資源化預託金等充当収入	301	186	116
	合計	301	186	116
支出	システム大改造/コンサルティング費用	53	57	△4
	理解普及活動費	249	129	120
	合計	301	186	116
当期収支差額		－	－	－
前期からの繰越金		－	－	－
次期への繰越金		－	－	－

④の算定根拠等

- ・ 2026年度に実施予定のシステム大改造の要件確定に係る費用105百万円のうち53百万円を特預金収支に計上。
(残額の53百万円は資金管理料金収支に計上)
- ・ **当年度は理解普及活動費249百万円の全額を特預金収支に計上** (前年度は理解普及活動費249百万のうち、129百万円を特預金収支に計上)



2022年度の特預金の出えん等についての詳細については、「5. 2022年度特預金の出えん等計画」を参照。

8. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果

本財団の内部監査規程及び2021年度の内部監査計画に基づき、監査室は資金管理センターに対する内部監査を実施した。その結果、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の問題点は認められなかった。

(1) 内部監査の実施概要

- ①監査実施期間：2021年11月24日～同年12月24日
- ②監査対象期間：2020年10月1日～2021年9月30日
- ③監査対象：資金管理センターの全業務
- ④主な監査項目：
 - ・ 資金管理業務の「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則等の遵守状況」、「業務遂行状況」、「内部統制の整備・運用状況」等
 - ・ 資金管理業務諮問委員会の開催・運営及び評議員会・理事会への付議・報告等に関する「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則等の遵守状況」及び「業務遂行状況」

(2) 内部監査の結果

- ①総評
 - ・ 「再資源化預託金等及び資金管理料金の収受に係る業務」、「再資源化預託金等の預託に関する証明に係る業務」、「再資源化預託金等の管理及び運用に係る業務」、「再資源化預託金等の払渡しに係る業務」、「再資源化預託金等の取戻し（輸出返還）に係る業務」、「特定再資源化預託金等の出えん・管理に係る業務」等の資金管理業務全般については、おおむね適切に遂行されており、問題点は認められなかった。
 - ・ 資金管理業務諮問委員会の開催・運営及び評議員会・理事会への付議・報告等についても、問題点は認められなかった。
- ②監査の結果把握された問題点
 - 重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等は認められなかった。

<MEMO>
